

BUILDING PEACE AND RESILIENCE

LIVING FREE
OF VIOLENCE

RUN
VOTE

WOMEN'S
NETWORKS

GENDER ADVOCATES

WOMEN
LEADING THE WAY

INCLUSIVE
ECONOMIES

EQUAL PAY

EQUAL REPRESENTATION

GENDER
EQUALITY

EMPOWERING
THROUGH ECONOMIES

RESPONDING TO CRISIS

UN WOMEN（国連女性機関）はジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための
国連機関です。女性と女児のグローバルな支援者として、
世界中の女性のニーズに応じた変化の促進を目的として設立されました。

UN WOMEN

年次報告書 2018-2019

2 UN WOMEN 事務局長序文：進歩と平等をすべての人に

4 共通の目標：私たちが生きている間にジェンダー平等達成

- 6 世界の女性の進歩 2019-2020：変わりゆく世界における家族
- 7 画期的な合意の 25 周年に向けた準備
- 8 UN WOMEN の 2018 年における主な成果

10 先陣を切る女性たち

- 14 ジェンダー平等基金
- 15 成果をもたらす投資：すべての女性と女児を対象に

16 経済を通じたエンパワーメント

- 20 國際的な集会で、インフラとサービスの格差縮小に合意
- 21 成果をもたらす投資：「ケアエコノミー」の実例を築く

22 暴力から解放された生活

- 26 国連女性に対する暴力撤廃信託基金
- 27 成果をもたらす投資：安全、治療と癒し、正義のための必要不可欠なサービスを届ける

28 危機への対応 平和とレジリエンス（強じん性）の構築

- 33 成果をもたらす投資：人道支援における LEAP（リーダーシップ、エンパワーメント、アクセスおよび保護）の取り組み

34 変革に向けた協働

- 39 成果をもたらす投資：ブロックチェーンを利用したイノベーションで現金を女性難民に

41 2018 年度会計報告

- 44 世界の UN WOMEN

進歩と平等をすべての人に

UN WOMEN 事務局長序文

この一年は改革と刷新の年でした。

意見の相違が明確になった点もあった一方で、ジェンダー平等や女性のエンパワーメントへの渴望がかつてないほど高まりを見せました。

それは社会規範の転換と公約の実行に対する説明責任の強化に向けた、

活発な公開討論、社会の動員、意識の向上を伴うものでした。

高い割合で起こり続ける女性への暴力、経済活動からの締め出し、

その他の構造的な不平等は大変憂慮すべき問題です。

「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」達成に向けた永続的な解決策を探す活動において新旧のパートナーシップを活性化させています。



この一年はまた、国連システムに大きな変化のあった年でもありました。UN WOMENはこの改革に全面的に協力し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの支援に向けたシステムの一貫性の強化、包摂性、多様性、平等さを備えた労働環境のためのガイドラインの提供を行いました。また同時に、国連開発システム内の変革に向けて体制を整えるため、そして2030年に向けた開発目標の達成が十分に進んでいるとは言い難い世界を動員するという課題に立ち向かえるように、UN WOMENの内部で必要な調整を続けてきました。この取り組みには、変革に向けたパートナーシップの多様化、各国内・各国間で規模の拡大や再現ができ、定量的、定性的に把握できる結果を伴う介入に集中することなどが挙げられます。

例えば、世界では25億人を超える女性や女児たちが、差別的な法律や法的保護の不足によって苦しんでいます。「Equality in the Law（法律における平等）」に関する新しい戦略では、100カ国の差別的な法律の撤廃を早急に進め、2023年までの達成を目指します。

私たちの報告書では、LGBTIの人々、障がいを持つ女性や女児、貧しい地域の少女たち、先住民コミュニティの女性や女児、難民、移民など、さまざまな形での差別に苦しむ人々のために結果を出すことが、なぜ今これまで以上に重要であるのかを強く訴えています。そして、歴史的に虐げられ、かつては使用人のよう

「……世界では 25 億人を超える女性や女児たちが、
差別的な法律や法的保護の不足によって苦しんでいます。
『法律における平等』に関する新しい戦略では、
100 カ国の差別的な法律の撤廃を早急に進め、2023 年までの達成を目指します。」

に搾取されることの多かったサモアの「ノフォタネ (Nofotane)」のような女性たちが、どのように安定した職業に就けるよう状況を改善し、正当な収入を得ているのか、そして、雇用主たちはどのように法的な責任を学んでいるかを伝えています。また、カーボベルデの 13,000 人の家事労働者たちが、どのように連帯して組合を作り、政府に対して自分たちの労働時間、報酬、休暇に関する基準を作るよう働きかけたのかについても紹介しています。この報告書には、チュニジアの地方選挙で女性たちが歴史的な勝利を収めたことや、ジンバブエでの総選挙に女性たちが安全に参加できたことに、私たちがどのような支援で関わったのかが記載されています。セルビア共和国が、国の報告書の記述から取りこぼされてきた農山漁村の女性、高齢女性、障がいのある女性、ロマ族の女性たちの声を取り入れることとなった経緯にどのような働きかけがあったのかも記されています。そしてまた、UN WOMEN の 2018 年における LEAP (Leadership, Empowerment, Access and Protection) (リーダーシップ、エンパワーメント、アクセスおよび保護) プログラムが、いかにして約 29,000 に上る南スーダンの難民やその受け入れ地域の人々を支援し、他の 32 カ国で展開する同じプログラムでは、人道的危機の影響を受けた 235,000 人の女性や女児たちにサービスを届けることができたのかも伝えられています。

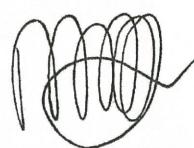
どこに格差が存在するのかを知ることが迅速な解決への鍵となります。例えば、私たちはパートナーとともに、エチオピア、ケニア、タンザニアにおいて女性の土地の権利と利用権に関する SDGs の指標を測定し、監視する取り組みを行っています。そこで得た知識を使えば、これらの国々の 1 億 800 万人以上の女性や女児の土地の権利を守ることができます。また、パートナーと展開する、農山漁村の女性たちに対する経済的なエンパワーメントを加速させる共同事業を通じ、エチオピア、ゲアテマラ、キルギスタン、リベリア、ネパール、ニジェール、ルワンダの 315,000 人の女性、男性、子どもたちが所得の保障だけでなく食糧の安全保障や栄養状態を改善させています。

2019 年に開催された第 63 回国連女性の地位委員会で決議されたとおり、社会的保護、公共サービス、インフラの開発と投資のためにも、より優れたジェンダー分析が必要です。例えば、北マケドニア共和国での UN WOMEN による費用対効果分析は、早期幼児教育とケアサービスへの政府投資の拡大という選択の後押しにつながりました。これは、経済の強化と持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) の複

数項目の達成を促進するための戦略的な国家資産活用となるものです。

SDGs の国際的な実施状況について 2018 年にまとめた「約束を実行へ：持続可能な開発のための 2030 アジェンダにおけるジェンダー平等 (Turning promises into action: Gender equality in the 2030 Agenda for Sustainable Development)」のようなフラッグシップ報告書は、私たちが提供する分析や政策ガイダンスには欠かせないものです。こうした報告書を通じ、私たちは現在の傾向や課題を把握し、継続する深刻な不平等に注目を集め、方針に基づく行動を先導することができるのです。「世界の女性の進歩 2019-2020：変わりゆく世界における家族 (Progress of the World's Women 2019-2020: Families in a changing world)」も私たちの世界観の限界に挑戦し、思い込みから、より現実に基づいた対応へと導くものです。

この報告書からは、大小さまざまなコミュニティが暴力、貧困、差別、排除に対し、創造力を持って決然と取り組んでおり、多くの国々において確かに実りの多い進展を見せていることがお分かりいただけるでしょう。2030 アジェンダが突きつけるあまりにも大きな課題やジェンダー平等に反対する勢力を乗り越えるためには、SDGs の達成に向けた行動をより加速させて規模を拡大することと、パートナーシップが必要です。そして社会から最も疎外された状況にいる人々にまで届く進歩と真の平等をもたらしましょう。



Dr. Phumzile Mlambo-Ngcuka
プムズイレ・ムランボ＝ヌクカ
国連事務次長・UN WOMEN 事務局長

共通の目標：私たちが生きている間にジェンダー平等達成

UN WOMEN は、人々、問題、アイデアを一つの共通目標で結び付けています。

その目標とは「私たちが生きている間にジェンダー平等を実現させること」です。

ともに考えて行動を起こせば、世界規模の活動を実現し、世界中の女性や女児に

手を差し伸べることができるのです。

単独組織では望むべくもない、はるか遠くまで。



不平等はいまだ深刻で、反発は次々と現れます。
しかし世界中で女性と女児は行動を起こし、
さらなる進歩を要求しています。

国連システムの中で、UN WOMEN はジェンダー平等の実現および女性と女児のエンパワーメントのために活動する唯一の機関です。ジェンダー平等に関する国際基準策定の推進と、各国が法律、政策、サービスを通じてこの基準を実践するためのサポートを行っています。

反発は次々に現れます。しかし世界中で女性と女児は行動を起こし、さらなる進歩を要求しています。政府、企業、市民社会、宗教的奉仕活動組織、男性団体、その他の賛同者たちはジェンダー平等の実現に参加を始めており、その多くは UN WOMEN とのパートナーシップを通じたものです。

な開発のための 2030 アジェンダ」およびその 17 項目の開発目標に基づいて、私たちは永続的な変化をもたらすために尽力しています。革新と規模の拡大を目指し、私たちは市場や考え方の転換、統計的な測定の強化、公共政策策定の促進、人道的支援の形成に取り組んでいます。さまざまな形の差別や偏見によって阻害された女性たちに手を差し伸べる UN WOMEN の取り組みは、搖るぎないものです。2018 年の「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム (HLPF)」で国連加盟国は閣僚宣言を発表し、2030 アジェンダを実現していく上でのジェンダー平等の役割を強調するとともに、誰一人取り残さないための UN WOMEN の役割を支持しました。

革新と規模の拡大を目指し、市場や考え方の転換、
統計的計測の強化、公共政策策定の促進、
人道支援の形成に取り組んでいます。

また、各国での経験を、新たなジェンダー平等の規範についての合意となるよう生かしています。そして国連のつながりを通じ、「平和と安全」「人権」「持続可能な開発」という地球規模の進歩に関するすべての 3 本柱の中心にジェンダー平等を据えています。

2018 年から 2019 年にかけて、UN WOMEN のミッションの背景にあったのは世界が大きな課題を抱える時代でした。不平等はいまだ深刻です。

世界の至るところで人々は UN WOMEN に協力しています。ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの提唱者として信頼しているからです。また、私たちの専門知識と活動範囲、フェミニスト運動や女性人権活動との長年にわたるつながりが高く評価されているからでもあります。私たちが新しい考え方を導き、世の中の議論に新しい地平を切り開いていくことを知っているのです。そして 1995 年の第 4 回世界女性会議で採択された「北京宣言および行動綱領」と「持続可能

ジェンダー平等は局所的なプロジェクトではありません。すべての女性、男性、女児、男児の希望と現実とならなくてはいけないので——私たちが生きている間に、そして後に続く世代のために。

写真：ネパールのチャンドラ・カラ・タバは、自分の小さな農場で作る作物を価値の高いものに切り替えたことで収益が上がり、喜び合っています。

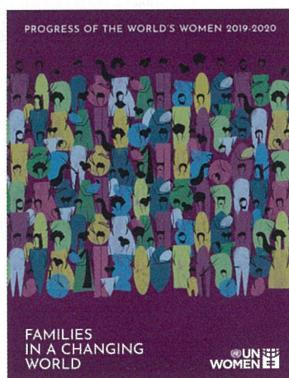


世界の女性の進歩 2019-2020: 変わりゆく世界における家族

UN WOMENが出版する報告書「世界の女性の進歩」は、ジェンダー平等の土台となる世界的な問題についての先進的な分析を行っています。2019年版も例外ではなく、「変わりゆく世界における家族」というテーマを取り上げています。その中で、財産、身体的完全性（自分の身体について自分で決定する）、声を上げることについての女性の権利を実現するために、法律、政策、公共活動は、家庭や家族に対してどのようなサポートができるのかを問いかけています。

報告書では、どうすれば家族は女性と女児に権利実現の機会を与えることができるのか、またどのようにそれを壊してしまう可能性があるのかについても詳述されています。愛といたわりに満ちた家庭もありますが、多くは女性の権利や声を押し潰しています。最悪の場合、家庭が命を脅かす暴力の場となっていることもあります。

家庭の形はさまざままで、その一人ひとりがいきいきと生きるために社会のサポートが必要です。この報告書は、ジェンダー



平等へと導く、包摂的な、家庭のための政策アジェンダが必要だと訴えています。その中で描くのは平等と正義の場としての家庭であり、女性が選択し発言をする権利を持つことができ、経済的な保障と身体の安全が得られる家庭です。本レポートでのUN WOMENの一連の提言は、法律における差別撤廃、法律や政策におけるさまざまな家族形態の承認、ジェンダーに配慮した社会的保護の導入、そしてケアサービスへの投資など、前進に向けた必要不可欠な方法をまとめています。

写真：ガーナのこの女性は、市場で働く人々のために設けられた無料で質の高い保育支援を活用しています。



画期的な合意の25周年に向けた準備



2020年は、1995年に北京で開催された歴史的な世界女性会議から25周年の節目となります。この会議での合意内容について、実現されたこと、されていないことを検証する良い機会となります。北京行動綱領として知られるこの合意文書では、12の重要な課題領域に従った行動を概説しています。

この記念すべき年は、すべての女性と女児の人権を今度こそ実現することを強く訴える契機となるでしょう。世界を動員するための重要な取り組みとして、UN WOMENは次世代の女性の権利活動家と、ジェンダー平等提唱者、および北京行動綱領の策定に重要な役割を果たした先駆者たちを集めます。あらゆる世代、様々なジェンダーの変革者たちが力を合わせれば、新しく、革新的で、すべての世代を対象とするキャンペーン「平等を目指す全ての世代：平等な未来に向けた女性の権利の保障 (GENERATION EQUALITY: REALIZING WOMEN'S RIGHTS FOR AN EQUAL FUTURE)」を通じ、女性のエンパワーメントという未完の事業に取り組むことができます。このキャンペーンは平等な賃金、無償ケア及び家事労働の平等分担、セクシャルハラスメントおよび女性と女児に対するあらゆる形態の暴力撤廃、ヘルスケアサービス、政治と生活のすべての分野における意思決定への平等な参加を求めるものです。

2020年を機に、各国・地域の検証結果が次々に公表されることでしょう。2019年までに、UN WOMENと各国機関および国連地域経済社会委員会の協力の下、すでにこの取り組みは進行しています。検証報告においては進歩とともに、北京行動綱領の公約を実践するまでの課題も取り上げます。その中には持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に影響を与えるものも含まれています。

例えばヨルダンでは、UN WOMENは次期国家女性戦略の策定と連携した政府検証をサポートしました。**アジア・太平洋地域**の運営委員会は、地域的、準地域的な市民社会団体を連携させ、当該地域の検証にさまざまな内容を盛り込むまとめ役を務めます。また**アフリカ地域**では、次世代の活動を盛り上げるため、25歳以下の女性たちを対象とした「若い女性たちによる北京会議 (Young Women's Beijing Conference)」を開催する予定です。

写真：チュニジアの組織「ノット・フォー・トレード (Not for Trade)」の創設者ラチャ・ハファルは、北京行動綱領の未完の事業に取り組む準備をしている数多くの若い活動家の1人です。

UN WOMENの2018年における主な成果

リーダーシップとガバナンス

25カ国で

44

の女性の権利を
強化するための
法律が可決または
改正されました。

54カ国で

18,000人

以上の司法関係者が
女性の人権基準について
トレーニングを
受けました。

ジェンダー関連の
データ収集と
その利用法の向上について

約**25,000人**が
トレーニングを
受けました。



10,000人以上

意欲ある女性リーダーが、
選挙に立候補するための
トレーニングを
受けました。

21カ国の
公的女性機関と

211の

女性組織が、ジェンダーに
配慮した国家計画と
予算編成を
提唱・監視する体制を
整備しました。

女性に対する暴力の撤廃

必要不可欠なサービスのパッケージが

48カ国で採用され、

暴力のサバイバーである女性や女児に対し、
より行き届いた円滑なサポートを
提供しています。



220万人

以上の専門家が、
女性と女児に対する
暴力撤廃のための
バーチャル・ナレッジ・
センター(<http://www.endvawnow.org/>)に
アクセスしました。



新たに

8都市で、

公共スペースでの
女性に対する
セクシャルハラスメントの
予防・対処に向けた
取り組みが
開始されました。

世界的な規範と基準



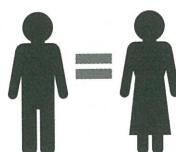
2019年3月に開催された
第63回国連女性の地位委員会に、

5,200人を超える

市民社会の代表者と

640を超える

組織、137の国々が参加しました。



UN WOMENとの連携

または主導により、

国連カントリーチーム(UNCT)のうち

83%が

女子差別撤廃委員会に
報告を行いました。

経済的エンパワーメント



26カ国で
50,000人
以上の女性が
生産資源へのアクセスと
権限を拡大させました。



25カ国で
23,000人
以上の女性起業家が
金融サービスを
利用しやすく
なりました。



273の
パートナーが
女性が経営または
主導する事業からの
調達を優先する方針を
策定または
実施しました。

385社が

「女性のエンパワーメント
原則(WEPs)」に
署名し、
累計署名数が
2,082社
となりました。

女性と平和・安全保障 人道支援と防災対策

国連安全保障理事会の決議および
主要な文書の

76.5%が、

女性、平和と安全保障について
言及しました。

7,700万人が住む
16の国々が
防災対策を改善して、
女性と女児のニーズを
より深く認識し、
考慮に入れたものに
改めました。

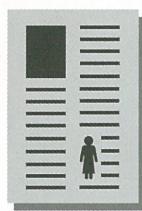
48カ国で
325,500人の
女性と女児が
人道支援を受け、
防災対策による恩恵を
受けました。



31人の
専門家の派遣を通じ、
紛争影響下にある12カ国で、
性暴力のサバイバーが
司法の力を借りる機会が
広がりました。

コミュニケーションとアドボカシー

17カ国語による106の
ソーシャルメディア・アカウントへの
フォロワー数が
820万人
となりました。



ニュースでの
UN WOMENについての
言及が
33,000回に
上りました。

新しいUN WOMEN
親善大使：
ジャハ・デュクレ、ダナイ・
グリラ、マルタ・ビエイラ・
ダ・シルバ

先陣を切る 女性たち



それぞれのコミュニティでの平和推進活動の経験を共有するため、インドネシアの最も古いイスラム寄宿学校の一つに集まった女性たち。

「女性には政治制度に参加し、主導する権利がある」これは長年に渡る世界の合意事項です。

この権利を認識し、これまでにないほど多くの国々が、国会、地方政府、政党でのジェンダー間の平等を前進させました。国連では上層部におけるジェンダーパリティ（均等）が実現しています。しかし、この権利を私たちが生きている間に完全に実現させるためには、成すべきことが山積しています。UN WOMEN は各議会や選挙管理団体、女性ネットワーク、そして他の国連機関と協力し、女性をリーダーの役割から締め出している偏見の打破、女性リーダー数の増加と彼女たちのスキルと能力の構築に向けて活動しています。私たちはさまざまな国に対し、ジェンダー平等の原則に基づいた計画と予算の策定、より正確なジェンダーに関するデータを利用した進歩を測定、法律による平等の保障を行うよう支援しています。

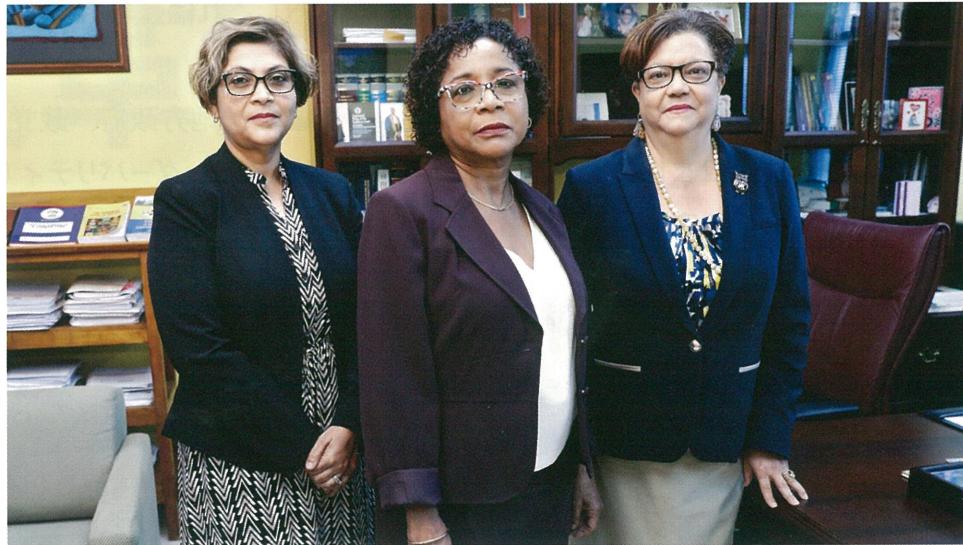
政治における女性の正当な役割を主張

チュニジアではここ数年、2度目の革命—女性による革命—を経験しています。2018年に行われた地方選挙の投票が終わってみると、議席数のうち女性の占める割合が47%となり、この数字はアラブ諸国では群を抜き、世界でも最高の水準となりました。投票までの期間、女性たちが政治に参加する権利を実現させるために、UN WOMEN は絶え間ない支援を続けました。女性の権利提唱者などとともに選挙人名簿におけるジェンダー間の平等を求め、2016年に選挙法を通過させるよう働きかけると、その後

はトレーニングを行い、女性候補者たちが出馬と勝利に必要とする能力の向上を助けました。UN WOMEN はまた、女性投票者に関する調査に出資し、候補者たちに対し効果的な選挙運動を行うために必要な観点を提供しました。一方でジェンダーに配慮した選挙の監視を行うために75名の選挙監視員を派遣して、女性の参加を妨げる障害に目を配りました。

UN WOMEN は「ジェンダー・オブザバトリーオブザベイタリー（Gender Observatory—ジェンダー監視機関）」を通じて、ジンバブエにおける2018年の国政選挙の当事者たちを招集しました（主に各省庁、大学・研究機関、市民社会団体、ジェンダー提唱者、安全保障担当者、議会、ジェンダーや人権に関する第三者機関など）。ジンバブエ初となるこのジェンダー監視機関には、UN WOMEN の世界での選挙へのジェンダー問題の統合に関する経験が活用されました。ジェンダー監視機関の監視員は、女性の選挙への参加を後押しし、女性が持つ平等な権利と役割をより深く理解して、その障壁となるものを監視する任務を担いました。

チュニジアでの2018年の地方選挙では、議席数に占める女性の割合が47%となり、この数字はアラブ諸国では群を抜き、世界でも最高の水準となりました。



法律と司法における平等を擁護

世界中で 25 億人を超える女性と女児が、差別的な法律や法的保護の不備によって苦しんでいます。2019 年、UN WOMEN は主要な国際機関や地域組織とともに、差別的な法律の撤廃に向けた道筋を示しました。これは 100 カ国に対し、2023 年までに最も劣悪な法的障害を撤廃するよう要求するものです。これにより 5,000 万人以上の女性や女児が、例えば少ない給与を余儀なくされたり、女性の市民権取得を妨げるなどの法規制から解放されます。この取り組みは、UN WOMEN がさまざまな国と「法による差別をなくす」活動を世界中で繰り広げてきた実績に基づくものです。2018 年にはウクライナで、軍隊内部の女性に対する差別的な規定を廃止するための支援を行いました。アフガニスタンでは女性の法律家たちが、ジェンダーに配慮した立法についての分析と提言に関するスキルを身につけました。

アラブ諸国においては立法改革により女性の権利保護が進みつつありますが、未だ女性や女児の期待に応えられない法律が数多く存在します。2018 年、UN WOMEN はジェンダーの専門家や活動家、議員、法律家、政府職員を 200 人近く集め、法律や政策における差別を撤廃するには何が必要であるかに

ついて議論を行いました。このイベントは、UN WOMEN が出資して行ったアラブ 18 カ国における法律と政策に関する研究発表に続いて開催されたものでした。この研究は国連開発計画(UNDP)、国連人口基金(UNFPA)、国連西アジア経済社会委員会と共同で行われたものです。このテーマに関して行われた最も包摂的な調査の一つとして、この研究は長く望まれていた憲法と各種の法律におけるジェンダーの問題に光を当てました。調査結果は今後の活動に対し正当な根拠を与えるものであり、例えば 18 カ国のうち、結婚や離婚、子どもの保護や親権に関する女性に平等な権利を与えていたり、あるいは親権を女性に譲るなど、良好な対応を示すものが見つかりました。

UN WOMEN がメキシコでの実績を紹介して以降、トリニダード・トバゴ共和国がカリブ地域の 4 カ国の中で先駆けて「司法官のためのジェンダー平等プロトコル(Gender Equality Protocol for Judicial Officers)」を策定しました。このプロトコルは女性の司法へのアクセスを理論のみならず実践できるよう詳細なガイダンスを示しています。これを適用することで、子どもを預ける場所がないために出廷できないなど女性が裁判に参加する際に直面する問題に、司法官がより

良い対応できるようになります。実際に、子どもの親権を決定する際にどのように女性の権利を守るのか、またジェンダーに基づく暴力にどのように対応するのかについてより多くの情報を得ることができたという報告が寄せられています。

インドネシアでは、UN WOMEN が支援を行い、法に抵触した女性への裁決を下す際、裁判官がジェンダー差別的な態度や偏見を避けるためのトレーニング・モジュールを開発しました。このモジュールはインドネシアの最高裁判所で試験的に採用され、現職の裁判官に対するトレーニングの一環として制度化されました。

平等推進に向けた組織の変革

国連全体に対し、UN WOMEN がジェンダー平等を推進するための活動を統括し、多くのレベルでその勢いを加速させています。2018 年には、国連の上級管理職グループと各国での運営を監督する国連常駐調整官（レジデント・コーディネーター）の人数で、初めてジェンダー・パリティ（男女同数）を達成しました。幅広い協議を重ね、UN WOMEN は「環境整備ガイドラインおよび補足ガイダンス（*Enabling Environment Guidelines and Supplementary Guidance*）」を発行しました。このガイダンスでは、包摂性、多様性、平等を尊重する労働環境を実現するための包摂的な提言を行っています。200 人を超えるジェンダー担当者のネットワークにより、それぞれの組織における女性の躍進を継続して提唱しています。

改訂された説明責任の枠組みによって、各国連機関と国連カントリーチーム（UNCT）においてジェンダー視点が主流化されました。これは第 2 世代の「国連システム全体のジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する行動計画（United Nations System-wide Action

200 を超えるジェンダー担当者のネットワークによって、国連システム内の各機関における女性の躍進を継続して提唱します。

Plan on Gender Equality and the Empowerment of Women: UN-SWAP」および「UNCT-SWAP ジェンダー平等スコアカード（Gender Equality Scorecard）」によるものです。この改訂は、2030 年アジェンダに関する新たなガイダンスなどの国連改革の優先事項に、枠組みをより近づけたものとなりました。66 の国連組織が改訂された UN-SWAP によるパフォーマンス指標に基づく報告を行い、24 の国連カントリーチームが改訂されたスコアカードを利用しました。32 のチームが UN INFO を試験的に導入ましたが、これはジェンダー平等へのコミットメントに見合った支出を保つための必須ジェンダーマーカーを含むものです。

UN WOMEN は、各国政府の組織変革にも働きかけを行っています。ボリビアの立法議会、司法省、複数の女性市長、議員協会と共同で地域規模、国家規模の集会を開催し、20,000 人以上の女性が参加しました。集会では、国際的な規範や基準に関する情報が提供され、女性たちはそれらを家父長制の解体に向けた国家政策を計画するために活用しました。ボリビアの大統領は、7 つの柱に基づいた女性の権利を実現政策を実行する内閣を組閣しました。初期の優先項目としては、地域・現地の開発計画にジェンダー平等の視点をより良く取り入れること、国家予算における女性の経済貢献についての十分な説明、性と生殖に関する権利を支持する法律の施行を掲げています。

すべての意見に耳を傾けて

セルビア共和国が、「女子差別撤廃条約（CEDAW）」に基づく国家的な努力に関する 4 回目の報告書を作成するに当たり、UN WOMEN は女性 NGO と協働して、代替報告の作成に取り組み、このような議論から除外されるがちな女性たち（農山漁村在住、高齢、障がい者、ロマ族の女性など）の参加を積極的に促しました。報告書の検討の後、CEDAW を監督する国連委員会はセルビア政府に対し、あらゆる公的、政治的な分野にお

いてすべてのグループの女性代表者が平等に参加できるよう対策を講じること、すべてのジェンダーに基づく差別に対して無償の法的支援を提供すること、またジェンダーに基づく暴力の予防と対応を強化することを要請しました。

ジャーナリストの多くが男性であり、ジェンダーに関する固定観念が根強い中央アフリカ共和国のマスメディアで、女性たちが意見を表明する場を広げるため、UN WOMEN はジェンダーに関するバランスのとれた報道についてのトレーニングを行いました。この活動は性差別のない報道に取り組むジャーナリストのネットワークづくりを後押ししたものでもありました。

写真：トリニダード・トバゴのリサ・ラムサマー＝ハインズ判事、ジュディス・ジョーンズ判事、カリブ地域の裁判所のモーリーン・ラジュノス＝リー判事が、裁判所職員のジェンダー問題への対応力向上を図るトレーニングを監督しています。

ジェンダー平等基金

ジェンダー平等基金は、UN WOMENによる世界的な助成基金メカニズムであり、複数ドナーの拠出による基金として市民社会のSDGsの実現に向けた主要な役割を支援しています。この基金は女性の経済的、政治的なエンパワーメントの加速を目指すものです。



2018年は、
25件のプロジェクトに対して
760万米ドルを拠出し、
直接受益者は
82,000人に
上りました。

アルバニアでは、「女性の安全と平和協会 (Association for Women's Security and Peace: AWSP)」の長年にわたる活動により、「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議1325号」に対する初めての国家行動計画を政府が採択しました。その結果、国家警察と防衛省において指導的地位に就く女性の数が早くも増加しています。AWSPは、以前は分散していた市民グループを安保理決議1325号に基づく初めての国家的な連合体としてまとめることに一役買いました。現在は、国家計画の実施状況の監視と国民のさらなる意識の向上を目指し、連合体の能力を強化するための新たなアプローチを模索しています。

サモアでは、「サモア被害者支援グループ (Samoa Victim Support Group: SVSG)」のサポートを通じ、歴史的に軽視されてきたノフォタネ (Nofotane) の女性が安定した職業に就けるよう状況が改善されました。ノフォタネの女性は異なる村の男性に嫁いで義理の家族とともに生活し、使用人のような扱いを受けることが多い存在でした。SVSGは182の村に住む約

5,200人のノフォタネの女性に生計トレーニングを実施して労働市場との関係を取り持ち、630人の雇用主に対して、こうした女性たちを雇用する際の法的責任について注意を喚きました。現在では生産的で安定し、正当な報酬をもたらす職業におけるノフォタネの女性の就業が増加しています。

基金の支援により、数ヵ国の女性主導の団体が、プロジェクト参加者の結束を強めるための「Human-centred design tool (人間中心デザインツール、使う人の利便性を中心に置いた設計法)」を適用する方法を学びました。その一例として、パラグアイではCentro de Documentación y Estudios (記録研究センター)が家事労働就業者自身によるラジオ番組立ち上げ支援を行いました。わずか5週間のうちに、家事労働者組織への参加を考える女性の数が40%も上昇しました。

写真：アルバニア初の「女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議1325号」に対する国家行動計画の実施により、警察では多くの女性リーダーが誕生しています。

成果をもたらす 投資

すべての女性と
女児を対象に

すべての女性と
女児を支える
UN WOMEN
の支援者は？

オーストリア、アイルランド、メキシコ、
スウェーデン、英国、アメリカ合衆国
の政府、およびアルワリード慈善
財団 (Alwaleed Philanthropies)、
アリババ、ビル＆メリンダ・ゲイツ
財団、レブロンがパートナーです。



数字は事実を伝えます。でもその数字が欠落していたならどうでしょうか。例えば世界の多くで見られる性別ごとの統計数値のように。ほとんどの場合、女性、男性、男児、女児がそれぞれ抱える特定の問題や障壁は統計でとらえることはできません。具体的に言えば、なぜ女性が労働市場に参加したりあるいは排除されているのかといった問題や、家庭内暴力が実際にはどれほど根深いかという事実などです。

UN WOMEN は「すべての女性と女児に価値がある (Making Every Woman and Girl Count)」と銘打った世界的な取り組みを主導し、技術的な専門知識と影響力のある数多くのパートナーを集めています。このプログラムは女性や女児たちのあらゆる問題に関する事実を伝えるデータを作成し、政策や予算に反映させてジェンダー平等の加速を目指そうとするものです。

例えば世界銀行との協力により、史上初めて性別による貧困の評価を行いました。国際労働機関との協働においては、88カ国について、性別および婚姻関係の有無ごとの就労率に関する新たなデータを得ることができました。これにより、育児や介護等のケア労働や家事労働などの重い無償労働負担と結びつきがちな結婚が、いかに女性を労働市場から遠ざけているか、初めて説得力のある証拠を得ることができました。

2018年には、メキシコ政府と協力してジェンダー統計研究拠点 (Center of Excellence on Gender Statistics) を開設しました。この研究拠点は研究成果とインベーションを共有することで、世界にジェンダー統計の新たな領域を切り開こうとするものです。メキシコではまた初めての「ジェンダー平等と無償のケア・家事労働への対策に関する世界会議」が開催され、各国の統計局代表や国際的な専門家、第一線の学者たちの間で、ジェンダーやデータ、世界的な目標について活発な議論が交わされました。コロンビアは、新たに国内で合意した革新的なジェンダー指数の運用を進める国のです。この指標によって収入の水準に応じた女性の地位を測ります。

「すべての女性と女児に価値を」というスローガンの下、先駆的な国々であるバンガラデシュ、ケニア、モロッコ、ネパール、タンザニア、ウガンダの6カ国では、全国規模のジェンダー統計を2018年に実施しました。ケニアでは、地方行政区レベル（公共事業に関する決定において政府が中心的役割を果たす）をはじめ、データ収集活動のすべてにおいてジェンダーの観点を取り入れています。

写真：グロリニヤ・ダンタス・デ・パウラ・ペレイラのように、ブラジルの女性農家は、作物価値の総額を把握するため、収穫量と売上について詳細な記録を残しています。

経済を通じた エンパワーメント



トウクリ・マリー・シャンタルはカメルーンの協同組合で活動するメンバーであり、新しい道路によって拡大する市場と経済機会にアクセスする準備をしています。

ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）と社会的保護は、女性の権利と心身の健康の実現、そして経済全体の生産性の向上の基礎となるものです。しかし、未だに多くの女性が条件の悪い仕事に就き、長年続く男女の賃金差に耐え、無償の家事とケア労働という不公平な重荷を背負い続けています。UN WOMEN は、草の根の女性グループから国際的な開発銀行まで多様なパートナーシップを組み、より多くの女性たちを経済的な機会や資産と結びつける支援を行っています。なかでも、家事労働者や小規模農家といった、社会の末端で最も保護が手薄となっている女性たちに手を差し伸べるよう力を尽くしています。より大きな規模では、国家の政策立案や国際基準の策定などを通じ、女性の排除し続ける経済の仕組みに挑みます。

最も疎外された女性たちのために

社会から疎外された女性たちが団結し自らの権利の主張を始めることで、より良い生活への希望が動き出します。カーポベルデでは、就業女性の4分の1以上が、家事労働者として何とか生計を立てています。ほとんどの場合、契約もなく年金といった社会保障もありません。しかし彼女たちは、「カーポベルデ家事労働者協会」を通じてディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）に就く権利を主張し始めました。UN WOMEN の支援を受け、この協会は今では国内の13,000人の家事労働者をつないでいます。2018年、協会は政府職員と協力し、女子差別撤廃条約（CEDAW）の国際公約と国際労働機関（ILO）の国際労働条約に則った家事労働者に関する規則を制定しました。これまで搾取に対して成す術のなかった女性たちが、今では契約に関する規則や、労働時間、報酬、休暇についての基準を手にしています。

カメルーンでは、疎外された地域の女性たちと、中部アフリカ開発銀行（Development Bank of Central African States）の出資を受けた政府が進める地方の道路建設プロジェクトをリンクさせる取り組みを行っています。ビジネスや人口の増加が予想されているため、UN WOMEN は道路沿いに暮らす20,000人の女性たちが、財務や起業に関するスキルを身につけ、農業技術を向上させて新しい市場の需要に対応できるよう、トレーニングの実施を支援しています。

UN WOMEN の「変革のための市場（Markets for Change）」プログラムを通じ、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツの農村地域の市場で働く女性たちは19の販売者組合を組織しました。その登録者は7,500人を超え、女性たちは市場の安全やより良い運営方法について働きかけています。そして2,500人に上る女性たちがお金に関する読み書き能力や商慣習に関する

トレーニングに参加しました。また、1,000人以上の女性たちが、市場販売作物の質を向上させる新しい農作業を学びました。

多くの女性にとって仕事のための移住が自己実現の選択である一方で、搾取的な労働を含む多くのリスクや人権侵害にさらされる女性も多くいます。2018年には、移住を安全なものにするための初の国際的な計画となる「移住グローバル・コンパクト（Global Compact for Migration）」が採択されました。UN WOMEN の働きかけと国連加盟国などの取り組みにより、このグローバル・コンパクトは人権とジェンダーに配慮したアプローチを中心的な基本理念とし、ジェンダー平等と女性や女児のエンパワーメントの促進に関する条項も盛り込まれています。



包摂的な経済活動への呼びかけ

世界中で、経済的不平等の拡大がますます厳しい現実となっており、とりわけ頭打ちの賃金や劣悪な雇用状況がこの問題に拍車をかけています。しかし提案される解決策は、雇用主にさらなる融通を利かせるもの、つまり、労働者の権利を弱めかねないものや、企業や富裕層への税金を下げるものを中心に展開されています。2019年、UN WOMENは世界に向け、現在の経済モデルが包摂性におけるジェンダーの側面への配慮をいかに欠いているかという点について注意を喚起しました。第一線で活躍する女性経済学者たちがまとめた「ジェンダー平等と包摂的成長：持続可能な開発のための経済政策 (Gender Equality and Inclusive Growth: Economic Policies to Achieve Sustainable Development)」では、真にジェンダー平等が達成された経済の在り方について考察しています。そして、すべての男女のためのディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）や生産的な雇用の創出、女性や女児が背負わざる無償のケアや家事労働という差別的な重荷の撤廃といつ

た、「平等に向かっていく」ための成長パターンについて論じています。「有害なインクルージョン」を防ぐには、取引、産業、マクロ経済、金融、投資などのすべてに人権に関する原則を適用する必要があります。

エチオピアでは、女性の機会の開拓を広げるため、UN WOMENは国の経済政策の構造や地域の経済の変革に対して積極的な役割を演じています。世界銀行やその他の主要なドナーの協力の下、UN WOMENが支援するジェンダー格差分析に基づき、2019年に初めて国の公共支出と財政アカウンタビリティ評価にジェンダーを組み込みました。国際通貨基金との協力により、ジェンダー平等は経済成長に多大な貢献を果たすことが可能であるという新しい事実に対して、財務省の高官の関心が集まりました。

同時に、遠隔地の貧しい農山地域に暮らす女性たちに直接手を差し伸べるため、UN WOMENは女性の小規模農家の生計を向上させる国連の活動を推進す

る支援を行いました。今では3,000人近い女性が生産性を向上させる栽培技術に関するトレーニングを受け、食糧安全保障を強化し、収入を向上させています。女性が主導する地域の協同組合がリーダーシップや管理手法について教育し、女性たちは資金を蓄えてトラクターなどの機器を購入することもできるようになりました。プログラムによる恩恵は、女性たちだけでなく、その14,000人に入る家族や32,000人の地域住民にも広がっています。



気候変動へのレジリエンス（強じん性）を高める

気候変動に対応した農業についての世界的なフラッグシップ・プログラムのもと、UN WOMENは画期的な「Buy from Women（女性から購入しよう）」というプラットフォームを試験的に運用しています。女性農家向けに特別に開発された、オープンソースのERPシステム（統合基幹業務システム）により、情報や市場、資金調達など、採算性のある営利事業を始めるための必需品を素早く入手することができます。デジタルな土地の記録により女性たちは自分の資産を守ることができます。モバイルウォレットで簡単にバンキング・サービスにアクセスすることができます。いくつかの国でこのシステムの採用が始まっており、ハイチでは世界的な需要の高まりを背景に、カカオの生産に女性たちの商機を見込んでいます。

セネガルの女性たちは気候変動に対応した農業技術を学び、より大きな民間の製造業者や輸出業者との取引を始め、マーケティングの技術を身につけています。

UN WOMENとBNPパリバグループのセネガルにおけるパートナーシップの下、貧しい土地や、気候変動による影響を受けやすい国内5地域にいる30,000人の女性農家を対象に支援が実施されています。このプログラムは資金調達や生産資源へのアクセスを促し、シアバターや米など、より高い価値を持つ作物の生産へと導くものです。女性たちは気候変動に対応した農業技術を学び、より大きな民間の製造業者や輸出業者との取引を始め、マーケティングの技術を身につけています。

国連の砂漠化対処条約（Convention to Combat Desertification）に合わせて、UN WOMENはカリブ諸国やフィリピン、セルビアの政府と協力し、土地の浸食や干ばつへの対策では、意思決定における女性の参加、土地に対する女性の権利や資産へのアクセスの向上、女性に対する経済的なエンパワーメント、女性の知識や技術へのアクセスを保証するよう取り組んでいます。

写真 左：エチオピアの農村地域では、カスモ・バメがより生産性の高い羊の飼育法による増収を利用して、新しく屋根をふき替えようと計画しています。

上：今では斐ジーで行商する女性たちをサポートする施設が数多くありますが、長距離移動の後に休息できる安全で清潔な場所もその一つです。

国際的な集会で、インフラとサービスの格差縮小に合意

ジェンダー平等に関する世界最大規模の年次集会である国連女性の地位委員会において、UN WOMENは実質的な事務局の役割を果たしています。



2019年3月に開催された第63回会合には163カ国の代表者と5,200人以上の非政府組織のメンバーが参加しました。

2週間に渡り活発な話し合いが行われ、各國の大蔵、政府高官、その他のステークホルダーたちが、社会的な保護制度や、ジェンダーに配慮があり、女性や女児の権利を向上させる公的サービスや持続可能なインフラへのアクセスの実現に向けた、包摂的な議題について検討しました。年金、育児休暇、医療、水と衛生などに関する分野には、根強く大きな男女格差が残っており、差別の撤廃に向けた最も困難な障害となっています。

加盟国により採択された合意では、男女格差の縮小、差別の撤廃、さまざまなグループの女性や女児たちのニーズへの対応に向け、各國に対して対策ロードマップを提供することとなりました。この対策では社会保護、公的サービス、持続可能なインフラへの投資を増加させると同時に、将来の発展を減速させるような予算削減は行わないこととしています。また加盟国は、

無償のケアや家事労働について認識を深め、その削減や再分配を行うこと、そして公的なケアサービスの質を高めて利用しやすくすることが急務であることを強調しています。それと同時に資源を動員し、女性の参加向上や、エビデンスに基づく改善の実施も必要であると訴えています。その他の対策としては、安全で手頃な価格の飲料水と衛生の保障、女性や女児への暴力撤廃、交通計画における女性や男性、障がい者や高齢者の異なるニーズに対する配慮などが挙げられています。

写真：次世代の代表として、ガールスカウトやガールガイドたちが委員会を訪れ、ジェンダー平等の実現に向けて一歩踏み込んだ行動についての考えを披露しました。

成果をもたらす 投資

「ケアエコノミー」の 実例を築く

ケアエコノミーの 実例を築く UN WOMEN の 支援者は？

フィンランド、北マケドニア共和国の各政府、および経済協力開発機構(OECD)が資金拠出パートナーです。



世界の至るところで、女性はケアと家事の大きな重荷を背負わされ、評価も報酬もほとんど得られずにいます。これにより多くの女性は、働いて収入を得ることや、貧困からの脱出、貯蓄、教育を受けること、政治参加、休息やセルフケアの時間をとることなどをしづらくされているのです。こうした状況の下ではジェンダー平等は実現できません。UN WOMENは先頭に立って女性たちの労働を評価し、尊重するよう世界に呼びかけてきました。

女性が無償ケア労働の担い手であって当然という思い込みを別にすると、多くの国で行動を起こすまでの障壁となっているのは、高いコストについての意識でした。更なるチャイルドケアの提供にサービスを拡大する事や、水や電気へのアクセス時間を見短することは、資源の少ない地域ではまた別な重荷となるようです。しかしUN WOMENの取り組みを通じて、こうしたことへの投資は大きな金額になるものの、見返りも大きくなるという確かな証拠が数多く出ています。

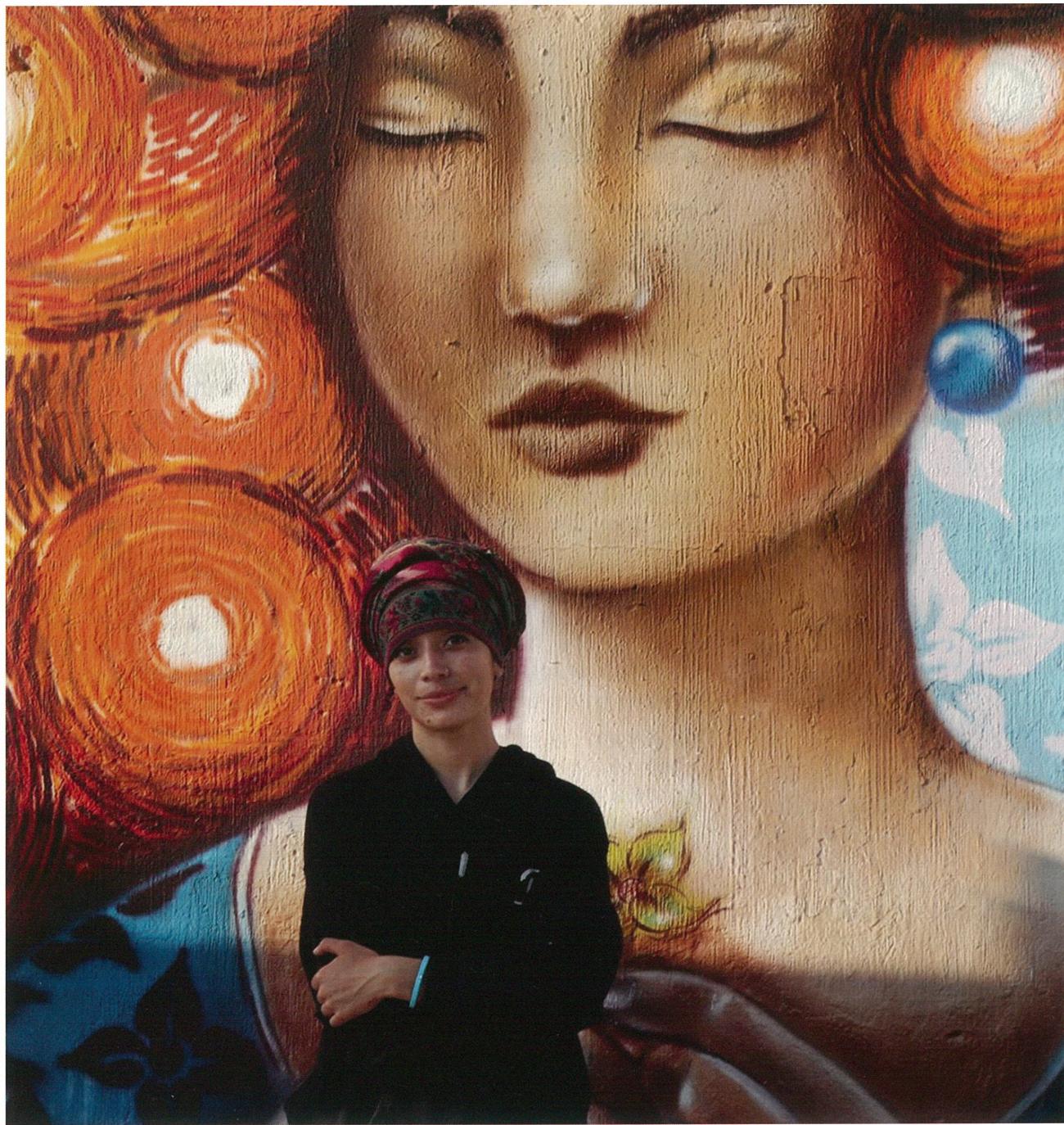
公共サービスや経済政策の意思決定において、無償ケアの費用対効果分析をUN WOMENに依頼する国が増えてきています。北マケドニア共和国では、早期幼児教育とケアサービスに対して今後の投資計画を立てることを政府が約束しています。長年これらサービスが不十分であり、特に農村地域では全く利用できなかったことの反省によるものです。この問題は、緊急の課題としてジェンダー提唱者や市民グループ、学会からも指摘されていたものでした。

UN WOMENから派遣された専門家チームが、これらのサービスを拡大する際のコストと潜在的な経済効果について試算を行いました。その結果、年間、国内総生産(GDP)のおよそ3.2%の巨額な先行投資が必要になるものの、新たな雇用が創出されることが分かりました。これは全体の就業率で4%、女性のみでは6.2%の上昇につながります。そして税収入と社会保障収入の増加によりGDPは5.8%上昇すると予想されました。結論としては、誰もが受けられる無料保育を予算内で賄うことができ、増税の必要はないというものでした。典型的なパターンとして、2人の子を持つ母親が11年間の保育支援を受けた場合、平均的な収入が得られるフルタイムの仕事を7~14年続けると投資が回収される計算になります。

同様の取り組みがキルギスタンでも近頃行われ、早期幼児教育と保育に対する政府投資の増額に関する初めての根拠が提供されました。これにより、政策立案者は、公的ケア施設に対する支出は戦略的で賢明な財源の使い道であり、経済の活性化とSDGsの複数項目の達成につながるという理解を深めました。

写真：ドロシー・パチコワは、北マケドニア共和国でシングルマザーの支援を行う「One Can」というグループのリーダーです。彼女は、シングルマザーに対する偏見や育児の重荷を減らすための活動を行っています。

暴力から 解放された生活



グラフィティ・アーティストの若い女性グループが、UN WOMENと「団結しよう、女性への暴力を終わらせるために（UNiTE to End Violence against Women）」キャンペーンへの支持を表明してゲアテマラシティでオレンジ色の壁画を描きました。

すべての女性と女児には、暴力を受けずに生きる権利があります。しかしジェンダーに基づく暴力は、未だに女性の人権を侵害する最大の要因として世界中にはびこっています。

社会のあらゆる場所にいる人たちが立ち上がり、ハラスメント、家庭内暴力、性暴力、

その他すべての形の虐待に対して「もうやめよう」と声を上げることの効果を

UN WOMEN は実感してきました。私たちのプログラムと政策提言には
女性組織、民間企業、学校、メディア、や男性の団体も関与しています。

また私たちは、包摂的で必要不可欠なサービスを用意し、

各国の基準や国際基準に基づいた強固な法的保護や

法律実務を提供する体制も整えています。支援キャンペーンでは、

ますます多くの人が暴力のない世界に対する

賛同の声を上げています。

より良いサービスの提供

中国と国境を接するミャンマー北部の紛争地域では、女性の人身売買が横行し問題となっています。被害に遭う女性の多くは中国人の男性と結婚するか、代理母となって子どもを産むよう強制されます。地域の不安定な状況と根深い貧困が相まって、多くの女性たちが人身売買の高いリスクにさらされています。

カチン州では、UN WOMEN と州政府、警察、市民団体が協力し、地域運動員システムを新たに設けました。この運動員たちによって、女性や地域住民の人身売買のリスクに対する意識を高め、警察と連携して、事件が起きた際には即時の対応を保証するというものです。2018年には国境地帯に住む 2,500 人以上の人々が、予防や安全な移動に関して必要な情報を得ることができました。生計のスキルを育成する新しいサービスは、豚や魚などを飼育することで収入を向上させ、女性の貧困のリスクをいくらかでも

減らすことに役立ちます。法的支援と社会心理的なサポートによって人身売買のサバイバーの回復を助け、また彼女たちの被害を裁判所に訴えることで、2018 年には 5 人の加害者が 10 年の禁固刑の判決を受けました。人身売買と闘う同様の取り組みは、カンボジアとタイでも行われました。

欧州連合の資金提供により、西バルカン諸国とトルコで実施されている女性への暴力撤廃に関する地域プログラムの下、1,500 人以上のサービス提供者が、ケース・マネジメント、データ収集、報告、照会・対応システムについての知識を向上させています。このプログラムはさまざまな形で社会から疎外されている女性たちを代表する団体など 60 以上の市民社会団体とも連携しており、この地域でのジェンダーに基づく差別と女性に対する暴力撤廃を目指す市民社会団体のプラットフォームを初めて創設しました。

**ミャンマーでは、国境地帯に住む 2,500 以上の人々が、
人身売買の予防や安全な移動に関して
必要な情報を得ることができました。**

より良い法的保護の提供

コソボにおいて¹、UN WOMEN は女性グループや他のパートナーと協力し、刑法の改正に関する詳細な提言を行いました。この提言はイスタンブル条約として知られる欧州評議会の「女性に対する暴力およびドメスティックバイオレンス防止条約」などの国際基準に則ったものです。これにより法律の改正が行われ、家庭内暴力が独立した犯罪行為として初めて認められたとともに、家庭内の暴力行為が正確に定義されて実刑判決が下されるようになりました。改正以前のように加害者が罰金を支払うのみで許されることはありません。新たな法律の施行に伴

みをつけるため、UN WOMEN は警察に訓練コースの導入支援を行い、現在、主要 7 都市で展開されています。

UN WOMEN は米州機構およびその加盟国間で採択されたベレン・ド・パラ条約の有識者委員会とパートナーを組み、中南米諸国に対してフェミサイド（女性殺人）に関する新たなモデル法を立案しました。これにより、まだフェミサイドに対する法律がない国々では法案を可決すること、また現在 18 カ国それぞれの法律の間に存在するギャップを埋めることに向けた提言に弾みがつきました。ホン

ジュラスでは、UN WOMEN が女性団体の取り組みを国連高等弁務官事務所と連携させ、2018 年に改正が可決された刑法においてフェミサイドを刑事罰の対象とすることに成功しました。新たに創設された政府と市民社会の合同組織である「Femicide and Women's Violent Death Commission（フェミサイドと暴力による女性の死亡に関する委員会）」が、今後その実施状況を監視します。

古くから続く問題に新たな方法で対応

UN WOMEN はインドにおいてユニリーバとパートナーを組み、農村の女性労働者に、より安全かつエンパワーメントを与える労働環境をつくり出しています。ユニリーバは、これを事業が発展していく上で大変重要なことと考えています。まずアッサム州の山の頂上付近にある茶畠に女性労働者、経営者、非政府組織のメンバーが集まり、安全面の課題の特定と対応について考えました。新たな対策として、仕事場へ安全に向かうための女性専用バスや、暴力やハラスメントについて秘密を守って通報できる手段を設けることなどが決定されました。

こうした経験に基づき、2018 年に UN WOMEN とユニリーバは「Global Women's Safety Framework（世界の女

性のための安全フレームワーク）」を立ち上げました。この取り組みでは、特に農業に従事する女性たちのために、何が暴力やハラスメントの防止に役立つかという点に焦点を当てます。ケニアでは、フレームワークに基づいたライフスキル・トレーニングを行い、茶農園にある学校をはじめ、10 校からすでに約 4,500 人に上の学生が参加しています。彼らは、セクシャルハラスメントの認識、防止、報告の仕方について新たな学びを得ています。

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、UN WOMEN はジェンダーに基づく暴力を止めるための新たなアイデアの創出を高校生に促す取り組みを行っています。48 時間のハッカソンを開催し、2 つの発明が勝利を収めました。一つ目は暴力のリスクが生じたときに SMS でアラートを発信するプレスレットです。これを考案したチームは、スタートアップ企業の支援会社ネットワークス（Networks）および UN WOMEN と協力して、最初の試作品を作成し、別のスタートアップ企業と組んで、生産開始に向けて会社を立ち上げようとしています。もう一つの発明は、ジェンダーに基づく暴力に関するピアサポート（同じ立場にいる人同士で、相互に支えあう支援方法）や情報を、特に若い女性に向けて提供する初めてのオンラインプラットフォームです。このウェブサイトにはクイズやニュース、ブログなどのページも備えられおり、テレビや高校訪問などを通したサイトの認知度向上が行われています。

**ホンジュラスでは UN WOMEN が
さまざまな活動をとりまとめ、改正された刑法では
フェミサイド（女性殺人）を刑事罰の対象とすることに
成功しました。**

1 国連安保理決議第 1244 号に基づく

写真：インドの茶農園で働く女性労働者たちが一致団結し「私たちは一つ、さあ声を上げよう」と作業環境の変革を求めています。



暴力の完全追放のために力を合わせる

2018年に実施された毎年恒例の“16 Days of Activism against Gender-Based Violence (16日間のジェンダーに基づく暴力撤廃活動)”期間中、「団結しよう、女性への暴力を終わらせるために(UNiTE to End Violence against Women)」キャンペーンによって、各区政府、警察、若者、市民社会、ジャーナリスト、アーティストなどの世界的な活動が盛り上がりを見せました。キャンペーンのトレードマークである「世界をオレンジ色に(Orange the World)」のかけ声の下、80カ国の500を超える取り組みとともにこの年のテーマ、#HearMeToo～私の声も聞いて～によってサバイバーたちの声も気運を高めました。これを受けたエクアドルの司法評議会(Judiciary Council)では、暴力の撤廃について市民社会団体や女性団体と定期的に意見を交換することに合意しました。モザンビークにおいては、児童婚に関する市民社会と政府との協議により、国民議会がこれを防止する新たな法律を承認する運びとなりました。

国家の取り組みを国民に示す目的で、ギザの大ピラミッド、メキシコシティの独立記念塔、ルワンダのキガリ・コンベンション・センター、ブリュッセルの

国会議事堂など、世界54の象徴的な建造物がオレンジのイルミネーションで飾されました。このキャンペーンは70カ国で報道され、その数は約4,500に上りました。また、#OrangeTheWorldや#HearMeTooのハッシュタグが登場したインスタグラムやツイッターのアカウント数は10億以上に達しました。

フィリピン、シンガポール、タイでは、UN WOMENが「#DontTellMeHowTo Dress」キャンペーンを立ち上げた著名人であるシンディ・シリンヤ・ビショップと組み、女性が襲われたときに着ていたさまざまな服を紹介する展示会を始めました。地方や全国のメディアで広く伝えられたこの展示会は、女性の服装や振る舞いにも責任があるという世間の見方に異議を唱えました。展示品の数々は、性暴力に関する誤解が、いかにサバイバたちの正義を求める声を妨げているかを訴えかけました。

欧州連合と国連が共同で行う世界規模の取り組みである「スポットライト・イニシアチブ(Spotlight Initiative)」の下、「#HerStoryOurStory」キャンペーンでは、暴力と対峙したときの対応についてプレイヤーに考えさせる内容のビデオ

ゲームを、ウェブベースでスタートさせました。これにより、誰もが行動できるのだという点への理解を深めることができます。

2018年を通じて、#MeToo、#TimesUp、#Niunamenos、#NotOneMore、#BalanceTonPorc、#TotalShutDownなどのムーブメントは世界中で反響を巻き起こし続けました。ウガンダのマケレレ大学では学者や学生たちが、教育大臣やメディア、女性の人権団体、議会、大学上層の職員が見守るなか、UN WOMENの力を借り、セクシャルハラスメントが高い割合で罪を逃れていることについて訴えました。セクシャルハラスメントを行っているとの報告があったすべての講師たちは調査の終了まで停職処分となり、2019年からは、全学生が入学前に性的搾取や虐待の予防に関する講座を受講することになりました。

国連女性に対する暴力撤廃信託基金

国連システムを代表して UN WOMEN が管理する「国連女性に対する暴力撤廃信託基金」は、暴力の防止、サバイバー向けサービスのアクセス改善、女性と女児に対する暴力の予防と撤廃に関する法律や政策の実行において、市民社会団体を支援しています。



2018 年、同信託基金は 70 の国と地域のプロジェクト 125 件を対象に、総額 4,600 万米ドルの支援を行いました。その恩恵は約 790 万人にもたらされています。

シルベスター・メサとエミリー・キラグが使っているアプリは、性暴力の証拠を記録し、サバイバーが確実に司法制度を利用できるよう、「人権のための医師団」が開発したものです。

2018 年、国連信託基金は 70 の国と地域のプロジェクト 125 件を対象とし、総額 4,600 万米ドルの支援を行いました。これに加え、31 団体に 1,110 万米ドルを授与し、その内訳には障がいを持つ 10 万人の女性や女児に向けた 9 種類の補助金や、人道的危機の状況下で強制的に避難を余儀なくされた女性や女児の救援に特に焦点を当てた 5 つの補助金などが含まれています。

コンゴ民主共和国とケニアにおいて、「人権のための医師団 (PHR)」は国連信託資金の出資プロジェクトとして第 2 弾となる、性暴力のサバイバーに向けた医療・法的手続きの不足部分に対応するためのプロジェクトを実施しています。PHR の「紛争地帯における性暴力に関するプログラム (Programme on Sexual Violence in Conflict Zones)」は、加害者の訴追を支障なく行うために性暴力の法医学的な証拠を記録・保存するため、警察、医療セクター、法執行機関、司法当局、およびその他の関係各所を結集させようとするものです。革新的なのは、性暴力の証拠を残すための「メディキャプト (MediCapt)」という電子システムを開発した点です。このプロジェクトは、PHR による訓練を受けた 2,206 人の専門家の取り組みを通じ、暴力のサバイバーである推計 83,107 人の女性や女児に支援を届けました。

2018 年、英国のユージェニー・オブ・ヨーク王女が国連信託基金とともにセルビアを訪れ、人身売買のサバイバーたちを支援するさまざまなプロジェクトを訪問されました。その一つである ATINA は難民の女性や女児の人身売買の防止と、サバイバーマーの社会復帰を地元のベーグルショップでのトレーニングやビジネススキル育成の機会などを通じて支援しています。

国連信託基金により年に一度開催される資金集めの昼食会において、ニコール・キッドマン UN WOMEN 親善大使より、同信託基金に対して 50 万米ドルの寄付が寄せられました。

2018 年に信託資金の支援による恩恵を受けた人数は約 790 万人、そのうち約 38 万 5 千人が女性や女児、約 3 万人がジェンダーに基づく暴力のサバイバーです。各プロジェクトでは、難民または国内避難民となった 7,700 人以上の女性や女児に救いの手が差し伸べられました。

成果をもたらす 投資

安全、治療と癒し、
正義のための
必要不可欠なサービスを
届ける

必要不可欠な
サービスを届ける
UN WOMEN の
支援者は？

オーストラリア、スペインの
各政府が資金拠出パートナーです。



すべての女性と女児には暴力から解放されて生きる権利があります。しかしその権利が世界中で実現するまでは、暴力を受けた人々を支援するために必要不可欠な包摂的サービスをたとえどの地域にいようと届けなければなりません。その目的のため、世界保健機関（WHO）、国連人権基金（UNFPA）、国連開発計画（UNDP）、国連薬物犯罪事務所（UNODC）の4つの国連機関とUN WOMENが協力し、各国がそうしたサービスの質を高め、必要とする人々に届けることを支援する世界規模の共同プログラムを運営しています。

しかし課題は多く、女性の権利に取り組むための法整備は遅れ、資金も不足しています。今日においても、暴力にさらされている多くの女性や女児は、医療機関での迅速な治療、警察による対応、法的支援、安全な住居やシェルター、心理社会的なカウンセリングなど、安全確保、保護、回復に必要な最も基本的なサービスにさえたどり着くことができません。恐怖心と知識不足は、サービスを使おうという意欲さえ制限してしまいます。サービス提供者間の連携が乏しいと、回復と正当な裁きを求めるために必要なすべてのサービスに、サバイバーをつなげることができません。

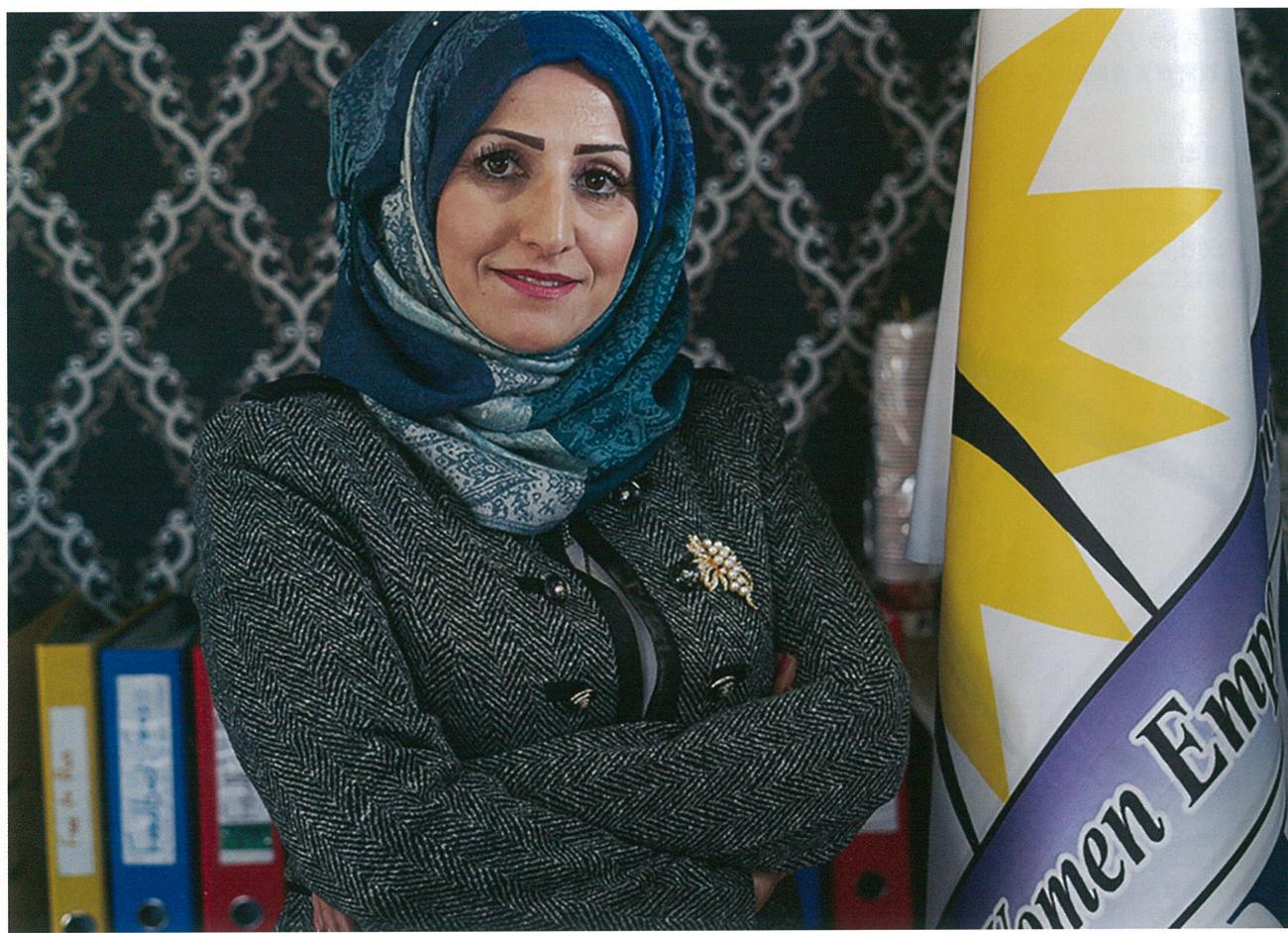
世界中の48の国々では、政府、市民社会、そして国連システムが、UN WOMENと4つの機関による共同プログラムによって作成された政策枠組みと必要不可欠なサービスに関する品質基準を参考にしています。これらによりすべての女性と女児が同じ水準のサービスを受けることができ、そのサービスは背景となる暴力、リスクマネジメント、安全確保と保護の対策などに関する、共通の理解に基づいたものとなります。さらに、サービス提供者が連携して、女性と女児が助けを求め、事情を説明し、回復するまでの負担を最小限にするよう努めていかなければなりません。

多くの国々がこうした基準に沿った新たな対策を取りつつあります。ソロモン諸島の標準対応プロトコルと専門のケースマネジメント・ユニットでは、サービスの水準が格段に向上了しました。グアテマラでは国家警察が、暴力事件の犯罪調査に対する新たな検査手順を整えました。チュニジアでは450人のヘルスケアワーカーに対し暴力の発見・対応方法に関する教育を行い、警察大学校のカリキュラムに事件調査に関する訓練モジュールを取り入れました。

この必要不可欠なサービスプログラムは、刑事法制や社会福祉に関する専門家チームといった世界に名高い「ベスト・プラクティス」戦略を採用するための大きな国家投資を生み出しました。ベトナムでは「家庭内暴力緊急対応チーム」による医療、社会福祉、司法、警備にわたる包括的なサービスが、ベンチ省の約200万人に提供されています。

写真：アブラ・ファザ少佐が所長を務めるパレスチナの「ワン・ストップ・センター（One Stop Centre）」では暴力のサバイバーに対し、医療、法的支援、一時的保護施設、警察による保護というフル装備のサービスを提供しています。

危機への対応 平和と レジリエンス(強じん性) の構築



マディナ・ムーサはシリアの内戦から逃れるためにすべてを失いました。しかし今では、保護の専門家としてイラクの難民キャンプで他の女性や女児たちを助け、力づけるという新たな生きがいを見つけています。

一連の国連安保理決議を通じて、国際社会は今や女性、平和、安全保障に関する、明確に定義された国際目標を掲げています。

その目標を深く掘り下げて実践するために、

UN WOMEN は和平プロセスへの参加、女性の視点による平和の定義、そして戦時中の性暴力も含めた裁決の要求について女性に対して扉を開いています。原因が紛争であれ自然災害であれ、危機が訪れた場所での対応と復旧の取り組みが、ジェンダーを無視したものからジェンダーを重視したものとなるよう、UN WOMEN は国連の人道システムを変革しています。新たなサービスはヘルスケアや技能訓練など女性特有のニーズに対応しています。女性団体や国家機関とのパートナーシップにおいても、災害リスクの予測や対応、復旧活動の計画にジェンダーの視点を取り入れています。

紛争の原因を根絶する

南スーダンで和平プロセスに携わる他の国連機関と密接に連携し、UN WOMEN は全国から女性たちを招集し、内戦後の復興を促進するための国民対話を準備しました。こうしたプロセスによって、不安定な状況や経済的な困難への女性たちの懸念に光をあてるとともに、女性たちの提唱者としての能力が育成されました。他の支援としては女性たちを和平調停に参加させるものや、和平交渉にジェンダー分析の結果を提供するものがありました。その成果として際立ったのは、政治的リーダーシップや公的部門の意思決定を行う地位に就く女性の割合を 25% から 35% に引き上げるという合意でした。隣国スudan のダルフール 5 州では、UN WOMEN の支援により、女性 3,000 人が地域の和平交渉にリーダーや調停者として影響力を発揮するための技術を身につきました。広く尊敬を受けている女性宗教家たちへの働きかけが影響を及ぼし、各自治体は地域や州の行政に

おける女性の新たな役職を設けることを承諾しました。UN WOMEN と国連開発計画 (UNDP) は調停委員会や司法委員会における女性の人数を増やすことに協力して取り組み、2018 年までには、ほぼゼロであった数が 3 分の 1 にまで上昇しました。

アジア・太平洋地域においては、暴力的な過激主義を防ぐために女性のエンパワーメントを地域の優先項目とするよう UN WOMEN は提言を行ってきました。数多くの国々で行われてきたプログラム

によって、過激主義を抑えより平和的な社会への呼びかけを導く上で、いかに女性が力を発揮するかという証拠が挙げられています。2018 年には、ASEAN が「Plan of Action to Prevent and Counter the Rise of Radicalisation and Violent Extremism (急進化と暴力的過激主義の台頭に対する予防及び対策に関する行動プラン)」を初めて採択し、稳健さと寛容を促す指導者として女性をエンパワーメントしていくことを呼びかけました。

ダルフールの 5 州では、UN WOMEN の支援により、3,000 人の女性が地域の和平交渉にリーダーや調停者として影響力を発揮するための技術を身につけました。



バングラデシュではロヒンギヤの女性難民をより安全に保護するため、100人以上の警官にジェンダーに基づく暴力事件を報告するトレーニングを実施し、女性と子どものための専用窓口を設けました。

人権と正義の擁護

UN WOMENは、人権高等弁務官事務所(OHCHR)の下で活動しているシリアに関する国連調査団に、性暴力やジェンダーに基づく暴力を調査する専門家を派遣しています。2018年、調査団は各地にはびこるレイプ、強制結婚、性奴隸、戒律違反の制裁としての鞭打ちなど、国際犯罪に該当するケースも含むさまざまな事例を記録した初の報告書を発行しま

した。こうして発見された事実は、加害者を告発し、サバイバーに正義をもたらすための証拠となります。

コロンビアにおいて、国家機関、女性団体、OHCHRと協力し、UN WOMENは女性の指導者や人権擁護活動家を保護するための新たな取り組みや治安強化を支援しています。これはコロンビアの和平合意を維持する取り組みの一環となるものです。

人道支援にジェンダーの視点を

ミャンマーの不安定な状況から逃れたロヒンギヤの女性たちは、バングラデシュの難民キャンプに安全な居場所を求めました。UN WOMENはこの女性たちの完全な保護を目指し、100人を超える警察官に対してジェンダーに基づく暴力についての報告、法医学的な証拠の収集、サバイバーの権利と尊厳を尊重した聞き取り技術に関するトレーニングを行いました。あるキャンプでは、警察官の駐在場所に女性と子ども専用の窓口を設け、

女性が安心して暴力行為についての報告を行える場所を提供しています。女性警察官のためのスペースを新たに設けることで、夜間もキャンプに滞在することが可能となり、24時間体制で対応に当たっています。UN WOMENが設置した女性センターでは、必要不可欠なサービスの提供や、生活技能訓練、職業訓練、コミュニティリーダーシップの訓練なども行っています。

シリアの危機的状況に対応し、2019～2020年の「周辺地域・難民・回復計画(Regional Refugee and Resilience Plan: 3RP)」では、エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコに向けた人道・開発援助活動をまとめました。計画では難民と受け入れ国双方の、当面の脆弱性と、の長期的な強靭性について言及しています。UN WOMENは計画の策定と実施のあらゆる面において女性の権利とニーズを取り入れるよう力を注ぎ、



コロンビアでは携帯型の登録用機器により、ベネズエラからの移民女性に健康や住居に関する支援を行うとともに、ジェンダーに基づく暴力の可能性についても調査しています。

その中でも特に必要不可欠なサービス、保護システム、経済的なエンパワーメントを強調しました。このプロセスには、これらの地域に避難しているシリア人女性・女児の状況調査が重要な役割を果たしました。聞き取り調査は7都市の約1,300人を対象に実施されました。トルコの調査では、住まいの確保、言葉の壁、職探しについての非常に厳しい状況が明らかになりました。

ヨルダン、イラク、トルコでは欧州連合と引き続きパートナーシップを組み、暴力や経済的な脆弱さに対応することで女性たちのレジリエンス（強じん性）を高めることに力を注いでいます。2018年2月の開始以来このプログラムは主に女性を対象に16,000人のシリア難民と受け入れ側の国民に、キャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラム、職業・生計訓練、保護施設の紹介、心理社会的カウンセリング、法的支援、社会との一体化を図る活動などの支援を提供しています。

移民や難民の女性・女児がベネズエラの国境を越える際、UN WOMENは受け入れ国が彼女たちの要請に応える支援をしました。ブラジルでは、国連人口基金(UNFPA)と国連難民高等弁務官(UNHCR)とともに、移民、亡命希望者、難民に対して救命支援、心理社会的ケア、法的アドバイス、準法務的サービスを提供するチームを招集しました。国際

移住機関(IOM)、UNHCRと協力し、女性が生き延びるためにやむを得ず性的搾取や人身売買の対象に陥ることを避けるため、送金システムを立ち上げました。5つの国連機関が共同で女性のエンパワーメントのための拠点を設立し、女性たちは自らの権利について安全に学び、セイフティ・ネットワークに参加し、危険に対する予防や対処の方法を身につけています。北部の国境地帯に移民が集中するエカドルでは、性的搾取や人身売買のリスクをより正確に把握するためジェンダー別のデータを作成しており、ジェンダーに基づく暴力のサバイバーのためのセーフ・ハウスの運営や、警察・軍隊の職員に対するジェンダーに基づく暴力、人権、性的搾取に関するトレーニングが実施されています。

太平洋のいくつかの島国は、2018年に大きな自然災害に見舞われました。トンガではサイクロンにより人口の75%が被害を受けました。バヌアツでは、火山が非常に危険な活動を見せ、アンバエ島の全島民が緊急避難を行いました。いずれの事態においても、UN WOMENはジェンダーの専門家を派遣してヘルス・パックや女性支援キット(dignity kits)を届け、ジェンダーに基づく暴力のサバイバーには支援を行いました。パプアニューギニアの山岳地域では、地震の被害を受けた約1,000人の女性たちが、UN WOMENの運営するコミュニティ・センターを通じて、必要な支援サービス

を受けました。ジェンダーに基づく暴力からの保護に関する携帯SMSメッセージを、58,000人に送信しました。

UN WOMENは「人道支援のためのジェンダー・ハンドブック(Gender Handbook for Humanitarian Action)」2018年版を発行しました。43カ国に展開する40以上の異なる機関に所属する、第一線の人道支援担当者を対象にハンドブックに基づいてトレーニングが実践されています。



レジリエンス（強靭性）を高め、リスクを低減する

ソロモン諸島では、
気候変動に関連した災害リスクに備えるために
女性たちの力を結集しています。

ウクライナでは、紛争により多くの地域で社会支援サービスが崩壊したことから、高齢者、障がい者、その他支えが必要な家族の世話は女性に委ねられています。これは女性の就業機会や社会との関わりを制限し、危機に対する女性のレジリエンス（強靭性）を損なうことにつながります。UN WOMENを通じて20のコミュニティの女性たちが政策提言の技術を学び、地方自治体に対して女性の要求に応えるサービスを設けるよう求めています。この過程は、混乱のなか強制移住を強いられていた女性たちが、移住先の地域と一体となり、関係性を築き、地域の意思決定への参加やサポートにおける差別を乗り越えることにつながっています。

2018年のアジア防災閣僚会議（Asian Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction）では、アジア各国の政府が自然災害の減災活動において女性に主導的な役割を与えることを約束しました。またUN WOMEN、市民社会団体、他の国連機関による政策提言が功を奏し、性別・年齢・障がいの有無ごとのデータ収集法の改善、有事の際のジェンダーに基づく暴力を防ぐ対策、性と生殖に関する医療サービスを継続する手段などに関する踏み込んだ合意が得られました。この会議の成果は、アジア地域において新たな災害リスクを防ぎ、現存するリスクを低減するための目標や優先項目を規定し、国際的な同意を得た2015年の「仙台防災枠組（Sendai Framework for Disaster Risk

Reduction）」の実施を促進するものとなります。ソロモン諸島におけるUN WOMEN、国連防災機関、国際赤十字・赤新月社連盟の共同事業では、災害関連の計画や予算に関する新たな対策の支援や、防災について地域の女性たちを動員することなどを通じ、気候変動リスクにおけるジェンダーの不平等への取り組みをすでに始めています。

写真：ウクライナの女性たちは紛争により削減された社会サービス回復を求める運動を開いています。サービスの低下は特に障がいを持つ人々に影響を与えており、車椅子対応のバスの不足などが生じています。

成果をもたらす 投資

人道支援における LEAP (リーダーシップ、エンパ ワーメント、アクセス、 および保護) の取り組み

LEAP を通じて
人命を救い、レジリエンス (強靭性)
を築く UN WOMEN
の支援者は?

欧州連合、ノルウェーとスウェーデンの各政府、国連中央緊急対応基金が資金拠出パートナーです。



ウガンダは現在 100 万人を超える難民を受け入れており、その中には南スーダンとの国境を越えてきた 80 万人が含まれています。ウガンダ北西部のビディビディ難民居住区では、住民の 87% が女性と子どもたちです。彼らが経験してきたトラウマは、いつも心の中を占めています。

多くの女性たちは、いつか故郷に戻れるかどうかさえ分かりません。そして、紛争から逃れてもなお強制結婚やレイプといった暴力行為にさらされ続けています。その脆弱性は、居住区における意思決定に女性がほとんど関与できないことからも悪化しています。リーダーのポジションの 90% を男性が占めているからです。

状況は終わりのない危機状態とも言えるもので、心身の健康は日増しに損なわれ、権利はじわじわと損なわれ、回復は不可能なままであります。そこで、UN WOMEN の旗艦プログラムである「LEAP (Leadership, Empowerment, Access and Protection)」が介入を行いました。このプログラムは、緊急の人命救助対応と、自立やレジリエンス (強靭性) を高める取り組みを組み合わせたもので、女性が現在から将来にわたる見通しを改善できるようサポートします。

2018 年、UN WOMEN は LEAP を通じて、約 29,000 人の南スーダンの難民と受け入れ地域の住民を支援しました。世界では 33 カ国で LEAP が実施され、235,000 人の女性や女児を支援しています。

LEAP プログラムは、国連や他の人道活動組織が協調した取り組みと、地域の女性団体の献身的活動とエンパワーメントによって、複雑で長期にわたる危機的状況に苦しむ女性たちが必要とするさまざまな場面でその役割を果たしています。女性たちは、社会心理的なサポートを通じて回復への道のり歩み始めています。そして、職業訓練などを通じて収入を得るための技術を身につけ、小規模ビジネスを始めるためのスタートアップファンドへもアクセスしています。自らを癒し、家族を養いながら、彼女たちは自信と希望を得て、コミュニティのリーダーなど、より存在感のある公的な役割を果たそうとしています。

女性と女児を守る重要な保護は、家庭内暴力や児童婚の防止を目標としたコミュニティ内の対話を通して行われます。プログラムでは、ジェンダーに基づく暴力に対応する支援も提供しており、発生時の対応だけでなく抑止力としても働く緊急法律支援を行っています。ビディビディや他の難民居住区での弁護士やパラリーガルの存在は、潜在的な加害者たちに隠れ場所はないことを常に思い出させる役割を果たしています。

ウガンダにある居住区の難民女性たちは、彼女たちの優先度の高い要望が満たされるよう、行動を起こす自信とスキルを身につけました。

変革に向けた協働



上段左から右へ：P&GとUN WOMENの共催によりモンゴルで開かれた#WeSeeEqualサミットで、オリンピックにボクシングで出場したインド人のメアリー・コム選手が競技活動における道のりを伝えました。国連女性の地位委員会においてアントニオ・グテーレス国連事務総長とアン・ハサウェイUN WOMEN親善大使が対面しました。キルギスタンで国際女性デーに行われた行進ではHeForSheのロゴが掲げられています。アフリカ連合の総会において、「African Girls Can Code」イニシアチブの参加者が新しい技術を披露しました。「平等賃金のため国際連合」の誓約イベントが開催され、同一価値の労働に対する同一賃金を実現するための基金を呼びかけました。HeForShe運動の一環としてエジプトのアレキサン드리亞に若いボランティアが集まり、女性や自分たちの取り組みの功績を広めようとアラビア語のウィキペディアの記事を編集しました。

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの実現、そして誰も取り残さないためには 力を合わせて行動することが必要です。

UN WOMEN は各国政府、企業、市民社会などと連携し、
変革を加速して私たちが生きている間の平等の実現に向け力を結集させています。

国連加盟国とのパートナーシップ

ジェンダー平等と持続可能な開発目標の実現のため、国連加盟国は UN WOMEN の基盤ともなるパートナーです。国際的なフォーラムから地域の開発プログラムにいたるまで、国際的な規範と基準の形成と支持、それに基づく国や地域の開発政策、計画、予算の策定など、UN Women は各国政府と協働しています。相互に共通する開発優先項目に関して、とりわけ政府の財政資金の支援などを通じて同盟関係を築いています。

2018 年、政府やその他のドナーからの収入総額は 3 億 9,200 万米ドルを超え、2017 年から 6% 増加しました。政府からは、フラッグシッププログラム活動のための蓄財資金など特定目的の資金、または大まかに目的の決められた資金として多大な拠出金が支給されました。一方、使途が特定されていない資金（コア資金）は、UN WOMEN の基盤として効率向上や対応力の改善に役立てられています。こうした資金は UN WOMEN の女性や女児 - とりわけ最も脆弱な立場

にある女性と女児のためのジェンダー平等の先陣を切る推進者としての存在を強化し、支援範囲を拡げています。2018 年には、資金源の多様化と拡大を継続し、これまで以上にパートナーたちに働きかけを行った結果、コア資金が 2% 増加しました。資金拠出パートナー数は、104 の国連加盟国と国連組織を含み、合計で 198 となりました。

民間セクターの動員

企業、財団、個人が UN WOMEN と力を合わせ、ジェンダー平等な世界を目指しています。こうしたパートナーたちは、社会投資や慈善活動への寄付を行い、女性のエンパワーメントのために中心的なビジネス活動やバリューチェーンの方向性を転換するなど、人々の姿勢や行動の変革に影響を与えています。

インドでは、P&G と UN WOMEN が 2018 年の #WeSeeEqual サミットを共同開催し、企業や政府のリーダーたちがジェンダー平等の進展を妨げている社会通念を打破するための視点を共有しました。このサミットにおいて P&G は、インド、アフリカ、アラブ諸国の女性経営者の事業との協働に今後 3 年間で 1 億米ドルを投資すること、また思春期と衛生をテーマとして約 2,300 万人の思春期の少女たちに教育を行うことを発表しました。また同社は UN WOMEN とバ-

トナーを組み、エジプト、ナイジェリア、パキスタン、南アフリカのバリューチェーンにおける女性起業家や小規模サプライヤーの数を増やしています。

UN WOMEN が主導するジェンダー平等を推進するための世界的な連帯運動である「HeForShe」は、2019 年の始めに、170 万に上る個人の署名を集めました。CEO が HeForShe のチャンピオン（支持者）である PwC 社はグローバルの幹部チームにおける女性の割合を、わずか 15 カ月間で 18% から 47% に高めました。同社の取り組みに関する資料はさまざまな分野の企業やメディアで取り上げられています。

メキシコでは、同じく CEO が HeForShe のチャンピオンであり、多国籍食品企業であるダノンと UN WOMEN がパートナーを組んでいます。同社は現在社内だ

けでなく、事業を展開する地域社会においても女性のエンパワーメントを支援しています。初期の取り組みとしては、新しい育児休暇の方針の策定、柔軟なワーク・センターネットワークの構築、女性の人数を 3 分の 1 以上とするための経営上層部の変革などが挙げられます。400 人の社員がジェンダー平等のチャンピオンとして定期的に同僚たちに対してステレオタイプの打破について語りかけています。毎年同社がスポンサーとなって開催される 5 キロレースでは、ジェンダー平等の社会に賛同する 7 万人の参加者が集まりました。

いくつかの世界的な巨大企業とともに、G7 諸国は、グローバル化された経済をより持続可能で公正なビジネスが行われるよう導く上で基本的な役割を担っています。その目的に向けて、UN WOMEN は欧州連合、ILO とチームを組み、G7

の国々において責任あるビジネスを加速させる取り組みである「ウィー・エンパワー (WE EMPOWER)」を始めました。2018 年にスタートしたこの取り組みでは、ジェンダー平等の実現に向けてビジネスの再構成するために何が効果的かを示す新たな根拠を示そうとしています。このプログラムは 2020 年までに、国連グローバル・コンパクトの「女性のエンパワーメント原則 (WEPs)」に署名する企業を 1,000 社増やすことを目標としています。WEPs には職場、市場、地域社会でのジェンダー平等と女性のエンパワーメントに向けた行動が明記されています。

2018 年には新たに 385 社が WEPs に署名し、年末には合計 2,082 社に達しました。クウェートでは民間セクターをリードする 10 の組織が、同国で初めて開催された WEPs の適用に関するオリエンテーション会議に出席し、実施のための着手計画などについて話し合いました。トルコでは、WEPs の署名企業であり、国内第 2 位の民間銀行であるガランティ銀行 (Garanti Bank) の約 300 人の女性幹部が、女性のためのリーダーシップ・トレーニングに参加し、14 の企業では育児休暇の延長などを含む、女性や LGBTI の労働環境を改善を行いました。

エリザベスアーデン (Elizabeth Arden) は 2019 年の国際女性デーを記念し、また同社のキャンペーンである「マーチ・オン・ピンク (March On Pink)」の一環として、チーフ・ストーリーテラーである俳優のリース・ウィザースプーンとともに、限定カラー「ピンク・パンチ (Pink Punch)」の口紅を発売しました。この売上は、主なジェンダー問題に関するデータの質の改善に向けた UN WOMEN の世界的な取り組み推進に役立てられます。シャネル財団 (Foundation Chanel) は、**中国**、**ネパール**、**ベトナム**において UN WOMEN が行う貧困女性をエンパワーメントするプログラム支援に 300 万米ドルを寄付しました。

世界のあらゆる場所でイノベーションが変革をもたらし、新しい事業の誕生や社会問題の解決につながっています。しかし必ずしもそれがジェンダー平等と結びついていないのが現状です。「変革のためのグローバル・イノベーション連合 (Global Innovation Coalition for Change)」を通じ、UN WOMEN はイノベーションが女性にとってより強力な原動力となるように尽力しているビジネス、学術研究機関、非営利団体の分野の 22 組のパートナーを連携させています。このパートナーたちは、女性のニーズを満たし、その創造性を十分に生かす

イノベーションの創造に努めるとともに、女性が平等の条件の下でイノベーションを追求できるよう障壁を取り除くことも力を入れています。

2018 年、この連合は「ジェンダー・イノベーション原則 (Gender Innovation Principles)」を発表し、イノベーションにおけるジェンダー平等について、計画、実行、評価、規模、持続性に関する初の国際的な基準を策定しました。これに署名する組織は、新しい製品やサービスの開発から新たな企業活動の開拓まで、ジェンダー平等の方針に沿ったイノベーションに同意することとなります。連合と、マサチューセッツ工科大学の新規事業を含む起業支援のための制度である MIT Solve は共同で「女性のためのイノベーション・アワード (She Innovates Award)」をスタートさせ、2018 年には女性が率いるチームによる新生児が生きているサイン (バイタルサイン) に関する新しい測定方法が受賞を果たしました。受賞後は、世界のメディアに取り上げられ、国際的なイベントでの講演契約や、事業の規模拡大に必要な資金その他のリソース提供先とのつながりを得ることができます。

メディアや広告の力の活用

メディアや広告代理店はジェンダー平等についてのメッセージを、広範囲に届けることができます。UN WOMEN は「アンステレオタイプ・アライアンス (Unstereotype Alliance)」を通じて広告の世界において影響力を持つ 29 のパートナーと連携し、女性と男性についての有害なステレオタイプの打破を目指しています。新しい「ジェンダー・ギャップ分析ツール (Gender Gap Analysis Tool)」は、各ブランドがステレオタイプを特定し、偏見のない描写ができるよう手助けします。

2018 年の国際女性デーと「16 日間のジェンダーに基づく暴力撤廃キャンペーン」期間中、世界的な広告代理店であり、長年のパートナーでもある WPP は、ジェンダー平等に関するメッセージを拡散させるため、350 万米ドルに相当するプロポノの広告活動を行いました。「Creativity for Equality (平等のための創造性)」イニシアチブの下、同社がパートナーシップの展開を 6 カ国に拡大すると発表すると、**インド**、**メキシコ**、**タイ**、**トルコ**、**アメリカ合衆国**、**英国**の 12 社を超える関連企業から、UN WOMEN に対して戦略的でクリエイティブな社会貢献活動のメディアサポートの申し出がありました。報道

機関とのパートナーシップの一つとしては、女性の権利とジェンダー平等に関する質の良い報道を増やし、指導的役割におけるパリティなど、ジェンダーに配慮した事業活動の推進を目指す「Step It Up メディア・コンパクト」があります。2018 年には、トムソン・ロイター、フランス 24、リファイナリー 29、ドイチェ・ヴェレなど 72 の主要な報道機関が、ニュース編集室内や報道内容において女性の存在感を高める取り組みを世界中で行いました。2018 年にメディアが UN WOMEN を取り上げた回数は、前年と比べて 41% 増加し、合計 33,000 件に上りました。ソーシャルメディアのフォロ

ワー数は、17 言語の 106 のアカウント全体で、820 万人を上回りました。

2018 年、UN WOMEN は 2 回目となるウェビー賞を受賞しました。これはイン

ターネットの世界におけるアカデミー賞ともいわれるもので、UN WOMEN の「Justice Now」というマイクロサイトに贈られました。またジェンダー平等への道のりでの大きな功績を年代順にまとめ

たウェブサイトには特別賞が贈られました

市民社会との連携

ジェンダー平等の実現という UN WOMEN のミッションにおいて市民社会団体は中心を占める存在です。こうした団体は女性や女児、とりわけ最も疎外されている人々と直に接する立場にあり、平等の推進に休むことなく取り組んでいます。UN WOMEN の主導により、市民社会アドバイザリー・グループ (Civil Society Advisory Groups) は、2018 年コロンビア、エチオピア、キルギスタン、メキシコの女子差別撤廃条約 (CEDAW) に対する市民団体によるシャドウ・レポートで報告された、人権に関する条項の格差を縮小し、エルサルバドルでは農山漁村在住、先住民、または小作農家の女性のための国家政策策定を支援しました。UN WOMEN の支援を得てより多くの紛争国の市民団体の女性たちが安全保障理事会に状況を訴えることで、女性、平和、安全保障問題に関連する決議が増加しました。

社会運動への抵抗が深まる状況から、UN WOMEN は市民社会や他のパート

ナーと協働し、女性の人権活動家を保護する戦略を設けています。グーグルと共同で製作したバーチャル・リアリティのフィルムシリーズ「Courage to Question (尋ねる勇気)」では、児童婚、人身売買、大量投獄の廃絶、インドのダリット (不可触民) の女性の権利向上をそれぞれ訴える女性たちを描いています。このシリーズは国際女性デーで初公開されたのち、数多くの大規模な国際集会で上映され、この女性たちの勇敢さを人々に印象付けています。南アフリカでは OHCHR 人権高等弁務官事務所、アムネスティとともに世界人権宣言の 70 周年を記念し、市民社会と社会運動に関するフォーラムを開催して、政府に対し民主主義的な市民のスペースを保護し、広げることを促しました。

同一賃金国際同盟 (Equal Pay International Coalition: EPIC) は、政府、市民社会、労働組合、学術研究機関、民間セクターの間で知識やベスト・プラクティスを交換するプラットフォームの役

割を現在も果たしています。国連総会で行われた EPIC の誓約イベントにおいて、40 人以上の指導者たちが、同一価値の労働に対する同一賃金実現のための行動を誓約しました。この中にはイスランド大統領、パナマ副大統領、ILO、UN WOMEN、OECD の各事務局長、イケアやデロイトなどの企業が含まれています。

カンボジアの市民社会活動家たちとのパートナーシップでは、国が作成する CEDAW の報告書において初めて LGBTI についての言及がなされ、また社会への受容を促進する目的で、オンラインプラットフォームの「LOVEISDIVERSITY」がスタートするという成果がありました。カーボベルデでは、国連の「Free and Equal (自由と平等)」キャンペーンがきっかけとなり、LGBTI の人々への頻発する人権侵害についての議論が活発に行われました。

若い世代への働きかけ

次世代の平等に向けて世界を正しい軌道に乗せるには、若い人々に対する働きかけが有効な手段となります。インターネットの使用状況において世界で最もジェンダー格差のあるアフリカで、若い世代にもっとデジタルに親しんでもらおうと、UN WOMEN はアフリカ連合委員会、国際電気通信連合とパートナーを組み、「African Girls Can Code」イニシアチブを始めました。この取り組み

はプログラミングに関するキャンプを開催し、少女たちがサポートを受けながら ICT 関連の教育や仕事に触れる場を設けるというものです。最初のキャンプは 2018 年にエチオピアで開催され、34 のアフリカ諸国から集まった参加者たちは、プログラミングだけでなく自己開発スキルも学びました。小さなグループに分かれて、SMS のメッセージ送信でコントロール可能なドローンを設計し、農村

地帯に医薬品を分配するといった発明に挑戦しました。UN WOMEN、UNICEF、UNHCR、ユニリーバは、ケニアのカクマ難民キャンプで初めての「国際ガールズ・デー (International Day of the Girl)」を祝して「IamtheCode」の活動を共催しました。「With Her: A Skilled GirlForce」というテーマの下、150 人の少女たちが IT とプログラミングの技術を学びました。この祝賀イベントは、少女

たちのIT技術獲得に向けた投資を集めることで、一年間のイニシアチブの始まりを記念するものとなりました。

アラブ諸国で若者たちが主導するHerStory運動を通じ、UN WOMENは「エディタソン (edit-a-thons)」を主催しています。これは、若い活動家たちが集まって、ウィキペディアでの女性に関する記事や自分たちの経験に関する記事を増やす取り組みです。現在は、男性についての記事が女性の記事の4倍となって

います。エジプト、イラク、ヨルダン、レバノン、モロッコ、チュニジア、アラブ首長国連邦の約1,000人の訓練を受けたボランティアたちは、2020年までにアラビア語での記事を現在の2倍に増やし、2018年だけで3,000本の記事を追加するという野心的な目標を掲げています。イラクでは、2018年の「世界人道デー」を記念し、ボランティアたちは平和構築や人道支援の最前線にいるイラクの女性たちに関する40本の記事を編集しました。

パプアニューギニアのさまざまな背景を持つ若い活動家たちは、UN WOMENとともに女性が公共のスペースで安全に活動し楽しむことができるよう、行動変革キャンペーンを展開しました。このキャンペーンの情報は、インターネットや新聞などを通じて10万人に伝えられました。

国内委員会を通じた取り組みの拡大

13カ国の国内委員会は、国民の関心を高め、資金を動員することを通じてUN WOMENを支えています。2018年には、アイスランドの国内委員会が、award for the best charity advertisement of the year(年間最優秀慈善活動広告賞)を受賞しました。受賞作は、「Gender based violence is closer than you think(ジェンダーに基づく暴力は意外と身近に存在する)」というタイトルの動画の中で、ガンビア、アイスランド、ミャ

ンマー、ウズベキスタン、ベトナムの女性たちが経験した暴力に関する衝撃的な物語を12人の男性が読み上げるというものです。この賞はアイスランドのマーケティング協会である「ÍMARK」により贈されました。

フランスの国内委員会に対しては、2018年の「世界をオレンジに(Orange the World)」キャンペーンの独創性に対してROIS Night賞が授与されました。この

キャンペーンは、参加する15の主要なメディアがヘッドラインに社名とロゴを入れた上で女性や女児に対する暴力への非難を掲載するという個別に力強いメッセージを送るものでした。「VIUZ」というマーケティング協会によるアワードで、毎年一年で最も優れたフランス語によるインターネット上のキャンペーンを表彰しています。

親善大使を通じた働きかけ

2018年、新たに3人の著名人が親善大使としてUN WOMENに加わり、力強く心に響く声で、変革に向けたUN WOMENのメッセージを伝えています。ガンビアの著名な活動家であり女性器切除のサバイバーであるジャハ・デュクレは、UN WOMENを通じ、主にアフリカにおける女性器切除と児童婚の撤廃への取り組みに力を注いでいます。この年の後半にはその功績が認められ、ノーベル平和賞の候補に挙がりました。

7月に開催されたサッカーワールドカップの期間中、サッカー界においてその優れた技術で有名なマルタ・ピエイラ・ダ・シルバが、スポーツにおける女性と女児

のためのUN Women親善大使に任命されました。自らの歩んできた道のりと偏見に打ち克った経験を伝えることを通じ、女性と女児たちに、ステレオタイプに打ち克ち、自分の夢を追い求めることを目指しています。

12月に開催された大規模な「グローバル・シチズン・フェスティバル」において、受賞経験のある脚本家であり、マーベル社の大ヒット映画数本に出演している俳優でもあるダナイ・グリラが、UN WOMENとともに女性のエンパワーメントとジェンダー平等に取り組んでいくことを発表し、特に社会から疎外された場所で生きる

人々の関心を高めることに力を注ぎたいと語っています。

活動中の親善大使であるアン・ハサウェイは、国連女性の地位委員会におけるアントニオ・グテレス国連事務総長との会談の席で、自身の2019年における政策提言活動のテーマである有給育児休暇の採用について強調しました。3月に開催された国際人事委員会(ICSC)での発言においては、国連の出産・育児・養子縁組休暇制度に対する見直しを促しました。

成果をもたらす 投資

ブロックチェーンを 利用したイノベーションで 現金を女性難民に

ブロックチェーンの
可能性を探求する
UN WOMENの
支援者は？

資金拠出パートナーはデンマーク政府
とフランス政府です。



紛争とは混乱状態です。ブロックチェーン技術は、どこからでもアクセス可能な記録をスムーズにリンクさせることができ、混乱による影響を和らげ、生き延びるために必要な財産を使えるよう人々をつなげてくれます。UN WOMENは、そのイノベーション施設（Innovation Facility）を通じて、人道支援におけるブロックチェーン技術の適用にジェンダーの視点を組み入れる新たな方法について最前線でじっくりと検討してきました。

危機を逃ってきた人々はほとんど何も所持していないため、ブロックチェーンは確認可能なデジタルIDの作成と保管に適していて、デジタルIDを持つことにより様々なサービスや安全な避難所を確保することができます。この技術によって、食料など必需品購入のための送金を追跡可能で安全かつ安価にしました。人道支援において、より効率的で対費用効果の高いソリューションを開発する必要はかつてないほど高まっています。なぜなら危機的状況がますます長引く傾向にあり、何百万人もの人が避難を余儀なくされ、その中でも女性や女児は高い割合を占めているからです。

女性難民に向けたブロックチェーンを開発するアイデアが最初に生まれたのは、UN WOMENとInnovation Norwayが後援した2017年のハッカソンのことでした。続いてUN WOMENはケニアのカロベイエイ居住区でブロックチェーンのモバイルウォレットアプリを試験運用しました。これにより、女性たちは手数料の安い送金を行うことができました。この実験により、イノベーションを実現するための成功要因と課題に関する重要な洞察が得られ、アプリをよりシンプルにする必要性とともに、女性たちが自立し、収入を得てテクノロジーを利用できるようにするための経済的なエンパワーメントが必要になることが分かりました。

2018年には、世界食糧計画（WFP）とともに「Building Blocks」プロジェクトのテストをさらに推し進めました。これはWFPが、ヨルダンに避難している106,000人のシリア難民への送金を目的として運用しているものです。UN WOMENの関与により、このプロジェクトは今では「オアシス（Oasis）」センターのような、女性が多く集う場所にも届き、アクセスしやすくなっています。UN WOMENの出資によって難民居住区に設置されているこのセンターでは、女性たちにキャッシュ・フォー・ワーク（労働対価による支援）プログラム、技能訓練、生活支援を提供しています。

2019年現在、キャッシュ・フォー・ワーク・プログラムに参加する女性たちは、得た収入を引き出すために銀行へ行く必要がなくなっています。ブロックチェーンを通じ、眼のスキャンを行うだけで、スーパーで購入した食品の支払いや現金の引き出しができるのです。スキャンすることでブロックチェーン上の口座につながり、支払った金額が記録される仕組みです。UN WOMENとWFPは、共通のブロックチェーン・ネットワークを通じ、互いの取引を直ちに確認することができます。

女性のニーズに十分注意を払いながらこのような介入を行う際には、ブロックチェーンを利用するこことによって新たに生じる不便さに対応することも必要です。女性は一般的に、男性よりもデジタル機器や金融知識に疎く、テクノロジーに接する機会や関わる機会もあまりありません。このためUN WOMENは、ブロックチェーンのシステムを展開するにあたって、支出管理や予算立てに関する情報だけでなく、デジタル機器の使用訓練も提供し、女性たちの財務スキル向上を図っています。

写真:ケニアのカロベイエイ居住区で試験運用されている携帯財布アプリを利用し、女性たちは安い手数料で送金を行うことができます。この体験を通じ、シリア難民の中にブロックチェーン技術の利用者が広がっています。

広がる取り組みを通じた支援の拡大

彼女は有権者たちの心に語りかけ、初めて議席を獲得した女性たちの勝利を祝う波に加わりました。彼女が始めた小さな商売はイノベーションをもたらして成長し家族と地域の生活に変革をもたらしました。彼女は暴力から逃れるためのシェルターを探しました。国際的な基準に従って制定された国の法律の保護を得て、あらゆる必要不可欠なサービスの提供を受けることで、回復してより良い生活へと再スタート切ることができると知っていたからです。彼女は紛争から逃れましたが、難民キャンプに特別に作られた彼女のよう女性たちのニーズを満たすセンターで、新しい技術を学び、慰めを得ました。

毎年、UN WOMEN のプログラムを通じてリーダーシップ、エンパワーメント、保護などの重要な機会を手にした女性や女児の何百万もの物語が生まれています。女性たちが平等な人権を主張するとき、彼女たちは社会を——そして世界を、ジェンダー平等へと前進させているのです。

こうした前進は、UN WOMEN の数多くの資金拠出パートナーからの寛大な支援なくしては不可能です。彼らは UN WOMEN の目標——私たちが生きている間のジェンダー平等の実現——への協力を行動で示してくれています。2018 年には過去最高水準の任意拠出金が寄せられ、総額 3,843 万米ドルとなりました。これは、分担金やその他の収入などから構成される UN WOMEN の 2018 年収入合計額の 95% に上ります。

資金拠出パートナーの寛大な拠出金は社会変革への献身の表れですが、UN WOMEN の働きかけと影響力の広がりを反映するものもあります。国際機関評価ネットワーク (MOPAN) による最近の調査では、この結果に非常に注目しています。2018 年においても説明責任と透明性に関するメカニズム強化を継続したこと、UN WOMEN は国際援助透明性イニシアティブ (IATI) の登録機関において、現時点で最高位に位置しています。

通常資金を通じた使途の特定されていない定額の拠出金は、投資の成果をもたらし、戦略プランの完全な実現を果たすという UN Women の任務上で特に重要です。2018 年には通常資金への拠出金が合計で 149 百万ドルとなり、2017 年に比べて 2% の増加となりました。通常資金への拠出を行う 102 の国連加盟国の中、36 カ国は複数年にわたる拠出契約を締結しており、49 カ国は 2017 年を上回る額を拠出しました。通常資金への拠出額のトップ 10 ドナーは、1 位から順に以下の通りです：

スウェーデン、スイス、英国、フィンランド、ノルウェー、デンマーク、アメリカ合衆国、オーストラリア、日本、アラブ首長国連邦。

その他の資金は通常資金を補完するもので、予め使途が決められた資金、臨時の資金、柔軟性のある資金といったものから成ります。UN WOMEN のフラッグシップ・プログラミング・イニシアチブでは、予測可能で柔軟性のある、大まかに使途の決められた資金を、データや統計の刷新などジェンダー平等についての迅速なアクションが求められる分野の最も重要な原動力として利用しています。戦略の補足項目として、UN WOMEN の国内プログラムに対する拠出金には同様の柔軟さが認められています。2018 年のその他の資金は、過去最高の 235 百万米ドルに達しました。その他の資金への拠出額のトップ 10 ドナーは、1 位から順に以下の通りです：スウェーデン、マルチ・パートナー信託基金 (MPTF)、日本、ノルウェー、英国、オーストラリア、国連開発計画 (UNDP)、カナダ、アメリカ合衆国、ドイツ。

民間セクターのパートナーシップとしては、企業、財団、個人からの拠出金があり、この総額は 2014 年の 6 百万米ドルから大幅に増加を続け、2018 年には 23 百万米ドルとなりました。これは UN WOMEN 国内委員会のネットワーク等を通じたパートナーシップの深まりを反映するものです。2018 年の民間セクターにおけるドナーの上位には、ビル & メリンダ・ゲイツ財団、シャネル財団、BNP パリバ、ユニリーバなどが名を連ねています。

国連組織間の取り決めによる拠出金は 50 百万米ドルに上り、2017 年に比べて 21% 増加しました。2018 年におけるドナーのトップ 3 は MPTF、UNDP、国連平和構築基金です。

2020 年は国連の創設から 75 周年、北京宣言および行動綱領の採択から 25 周年、持続可能な開発のための 2030 アジェンダの採択から 5 周年、女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議 1325 号の採択から 20 周年そして、UN WOMEN の創設から 10 周年となります。UN WOMEN は活動を支えてくださる資金拠出パートナーの皆様に感謝するとともに、ジェンダー平等の追求が最終的に世界中で完了する日まで、ご支援の継続をお願いいたします。

2018年度会計報告

財務実績報告書

(単位:1,000米ドル)

2018年12月31日まで

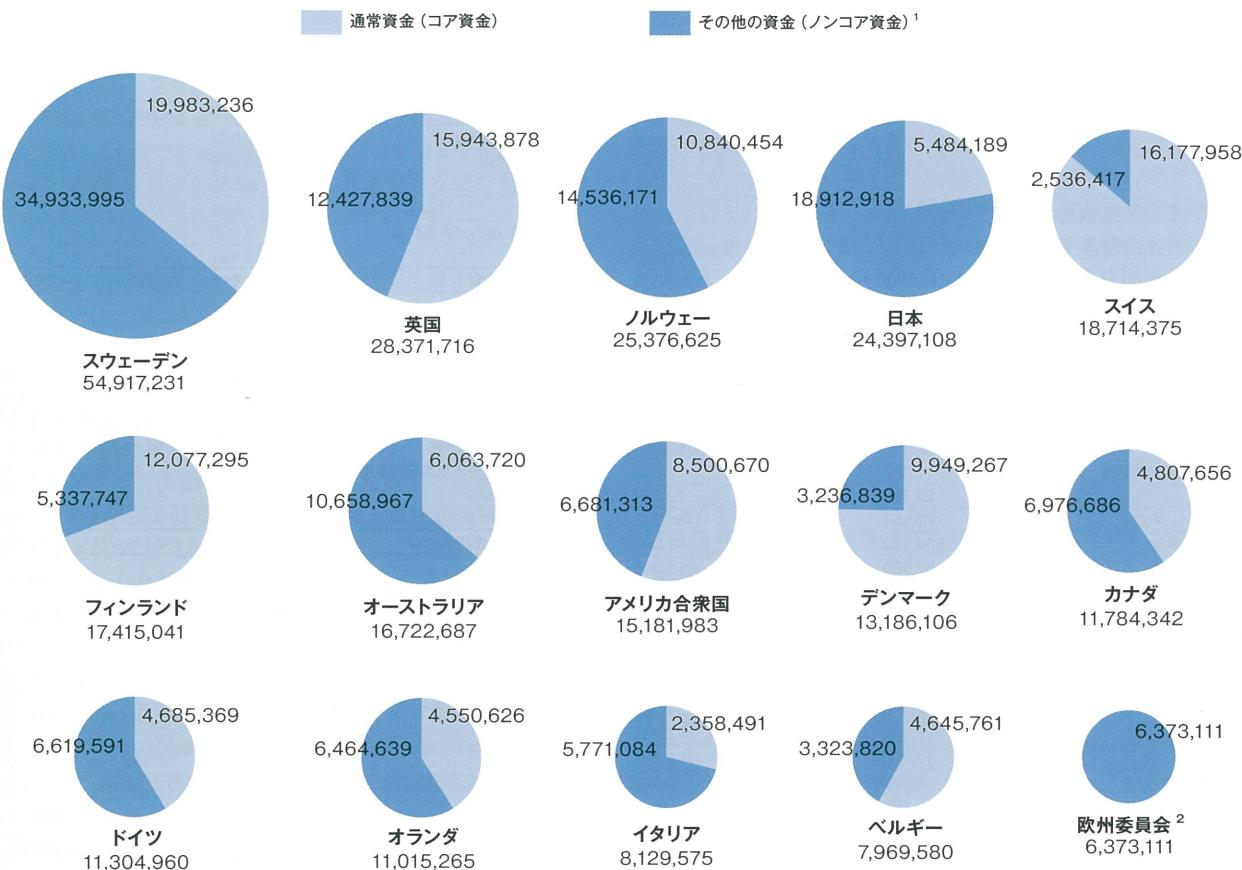
収入	合計
拠出金	
通常資金	149,031
その他の資金	235,264
分担金	8,032
投資収入	9,624
その他の収入	2,160
収入:為替取引	607
収入合計	404,718
支出合計	380,260
年度剩余金(欠損金)	24,458

注:
1. 本報告書は国際公会計基準 (IPSAS) に従い発生主義会計により作成されました。発生主義会計においては、収支は発生年度の会計報告書に計上されます。

2. 分担金は国連通常予算から毎年割当として支払われ、2年間の予算期間に対して評価、承認されます。この金額の1年毎の割当相当分が、各年に支給されます。

拠出金上位 15 政府／機関

2018年12月31日まで (単位:米ドル)



1. ノンコア額には、女性に対する暴力撤廃国連信託基金およびジェンダー平等基金が含まれています。

2. 欧州委員会は政府加盟組織です。

2018年 UN WOMENへの任意拠出金

政府その他のドナー (単位:米ドル)

ドナー政府／機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2018年合計	ドナー政府／機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2018年合計
政府および加盟組織							
アルバニア	500	-	500	ノルウェー	10,840,454	14,536,171	25,376,625
アンドラ	47,294	-	47,294	パレスチナ	200	-	200
アルゼンチン	30,000	125,000	155,000	パナマ	15,050	-	15,050
アルメニア	2,500	-	2,500	バラグアイ	500	-	500
オーストラリア	6,063,720	10,658,967	16,722,687	ボーランド	40,365	-	40,365
オーストリア	306,748	1,465,653	1,772,401	韓国	3,751,508	1,650,081	5,401,589
bangladeshi	28,200	-	28,200	モルドバ共和国	6,307	-	6,307
バルバドス	217,113	-	217,113	ルワンダ	10,000	-	10,000
ベルギー	4,645,761	3,323,820	7,969,580	サモア	6,740	-	6,740
ブータン	500	-	500	セネガル	587,655	-	587,655
ボツワナ	12,588	-	12,588	セルビア	24,000	-	24,000
ブルンジ	1,000	-	1,000	セーシェル	1,000	-	1,000
カンボジア	5,000	-	5,000	ペルー	5,159	-	5,159
カナダ	4,807,656	6,976,686	11,784,342	フィリピン	10,000	-	10,000
中央アフリカ共和国	250	-	250	ボーランド	-	49,364	49,364
チリ	100,000	5,000	105,000	韓国	3,985,836	960,000	4,945,836
中国	2,000,000	52,518	2,052,518	ルワンダ	10,000	-	10,000
コロンビア	1,500	-	1,500	サモア	1,000	-	1,000
コンゴ(民主共和国)	10,481	-	10,481	セネガル	531,575	-	531,575
コスタリカ	10,000	-	10,000	セルビア	13,161	-	13,161
コートジボワール	26,348	-	26,348	セーシェル	1,000	-	1,000
キューバ	1,000	-	1,000	シエラレオネ	12,500	-	12,500
キプロス	11,400	-	11,400	シンガポール	50,000	-	50,000
チコ共和国	13,095	-	13,095	スロバキア	117,925	-	117,925
デンマーク	9,949,267	3,236,839	13,186,106	ソロモン諸島	1,000	-	1,000
ドミニカ共和国	72,270	-	72,270	南アフリカ共和国	57,268	-	57,268
エストニア	94,787	-	94,787	スペイン	568,828	2,320,975	2,889,803
エチオピア	5,000	-	5,000	スウェーデン	19,983,236	34,933,995	54,917,231
欧州委員会 ¹	-	6,373,111	6,373,111	スイス	16,177,958	2,536,417	18,714,375
斐ジー	23,578	-	23,578	タイ	20,000	-	20,000
フィンランド	12,077,295	5,337,747	17,415,041	東ティモール	72,000	-	72,000
フランス	736,196	1,321,552	2,057,748	トンガ	5,001	-	5,001
ガンビア	10,000	-	10,000	トリニダード・トバゴ	5,000	5,000	10,000
ジョージア	10,000	-	10,000	チュニジア	6,222	-	6,222
ドイツ	4,685,369	6,619,591	11,304,960	トルコ	154,400	200,000	354,400
グレナダ	1,000	-	1,000	アラブ首長国連邦	5,000,000	-	5,000,000
ガイアナ	4,850	-	4,850	英國	15,943,878	12,427,839	28,371,716
ハンガリー	-	20,000	20,000	タンザニア連合共和国	10,000	-	10,000
アイスランド	1,228,153	1,385,241	2,613,394	アメリカ合衆国	8,500,670	6,681,313	15,181,983
インドネシア	294,000	-	294,000	ウルグアイ	6,000	17,000	23,000
イラク	1,000	-	1,000	バヌアツ	200	-	200
アイルランド	1,736,111	1,250,906	2,987,017	ベネズエラ(ボリバル共和国)	3,000	-	3,000
イスラエル	30,000	45,000	75,000	ベトナム	56,907	-	56,907
イタリア	2,358,491	5,771,084	8,129,575	政府拠出金合計	147,514,648	156,298,486	303,813,134
ジャマイカ	2,990	-	2,990				
日本	5,484,189	18,912,918	24,397,108				
ヨルダン	19,942	-	19,942				
カザフスタン	28,327	373,000	401,327				
クウェート	50,000	-	50,000				
ラオス人民民主共和国	1,000	-	1,000				
ラトビア	22,727	-	22,727				
リヒテンシュタイン	70,550	10,079	80,628				
ルクセンブルク	1,504,630	981,595	2,486,225				
マレーシア	50,000	-	50,000				
マルタ	227	-	227				
モーリシャス	1,250	-	1,250				
メキシコ	80,300	140,419	220,719				
ミクロネシア連邦	1,000	-	1,000				
モナコ	46,620	-	46,620				
モンゴル	7,000	-	7,000				
モンテネグロ	5,735	-	5,735				
モロッコ	19,950	138,331	158,282				
モザンビーク	5,000	-	5,000				
ナウル	100	-	100				
ネパール	4,000	-	4,000				
オランダ	4,550,626	6,464,639	11,015,265				
ニュージーランド	1,828,750	-	1,828,750				
ニカラグア	5,000	-	5,000				
ニジェール	150	-	150				
ナイジェリア	28,791	-	28,791				

注:

1. 欧州委員会は政府加盟組織です。
2. その他の国連援助機関には以下を含みます: 国連人口基金(UNFPA)、国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連児童基金(UNICEF)、国連人道問題調整事務所(UNOCHA)、国連資本開発基金(UNCDF)、食糧農業機関(FAO)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)、国連コソボ暫定行政ミッション(UNMIK)、世界食糧計画(WFP)、国連薬物犯罪事務所(UNODC)、国連軍縮部(UNODA)、国連政務局(UNDPA)。

国内委員会

オーストラリア	96,172	399,676	495,848
オーストリア	28,571	-	28,571
フィンランド	492,432	-	492,432
フランス	45,662	27,112	72,774
ドイツ	43,231	9,101	52,333
アイスランド	538,182	449,913	988,095
日本	9,095	26,105	35,200
オランダ	3,502	-	3,502
シンガポール	3,804	101,011	104,815
スウェーデン	8,309	25,259	33,568
英國	33,795	940,578	974,373
アメリカ合衆国	170,000	2,207,273	2,377,273
国内委員会拠出金合計	1,444,185	4,214,600	5,658,785

ドナー政府／機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2018年合計
基金、民間ドナー&その他			
バスク開発協力機構(スペイン)	105,680	105,680	
Alcance Servicio de Compañía	10,800	10,800	
アルワード・慈善財団	1,050,000	1,050,000	
アジア開発銀行	4,000	4,000	
Atento Brasil S.A	9,210	9,210	
Ayuntamiento de Madrid(スペイン)	57,078	57,078	
Ayuntamiento Distrito Nacional (ミニカ共和国)	60,699	60,699	
プラデスコ銀行	8,982	8,982	
BHPビリトン財団	5,394,600	5,394,600	
ビル&メリダ・ゲイツ財団	4,000,728	4,000,728	
BNPパリバ	1,000,000	1,000,000	
ボナフォン(ダン)	100,000	100,000	
カンヌライオンズ	5,794	-	5,794
カリブ司法裁判所	10,640	10,640	
カリブ開発銀行	30,000	30,000	
中国婦女発展基金会	75,352	75,352	
アンデス開発公社	22,737	22,737	
ディアジオ ²	30,000	30,000	
エレクトロプラス・フルナス	92,995	92,995	
フェイスブック ²	30,000	30,000	
シャネル財団	1,246,914	1,246,914	
フォード財団	425,000	425,000	
French Institute of Latin America	11,364	11,364	
グラクソ・スミスクライン ²	30,000	30,000	
Gobernación de Nariño(コロンビア)	140,171	140,171	
Gobierno de la Ciudad de México (メキシコ)	150,000	150,000	
Instituto Avon	12,088	12,088	
Instituto C&A	21,711	21,711	
ロジャス・レナー・インスティテュート	39,968	39,968	
Intendencia de Montevideo (ウルグアイ)	157,811	157,811	
民主主義・選挙支援国際研究所	16,757	16,757	
国際オリンピック委員会	1,747,278	1,747,278	
イタイプ公団	214,534	214,534	
ジョンソン・エンド・ジョンソン ²	30,000	30,000	
Justice Rapid Response (正義の迅速対応)	73,121	73,121	
マース インコーポレイテッド	-	-	
マイクロソフト コーポレーション ²	30,000	30,000	
NAMA Women Advancement Establishment	3,900,000	3,900,000	
NetEase Media Technology (Beijing) Co. Ltd	95,109	95,109	
オランダ複数政党制民主主義協会	5,000	5,000	
オース ²	30,000	30,000	
アウトライア・アクション・インターナショナル	50,000	50,000	
ピース・サポート・ファンド	77,391	77,391	
P&G	46,312	46,312	
ピュブリシス・グループ ²	60,000	60,000	
レブロン(エリザベス・アーデン)	375,000	375,000	
SAPチャイナ	141,745	141,745	
スコットランド政府	145,211	145,211	
イベロアメリカ事務局(SEGIB)	19,810	19,810	
資生堂	274,650	274,650	
シラテック	120,773	120,773	
ティック・リソーシズ ²	1,000,000	1,000,000	
タイ法務研究所	60,680	60,680	
トルコ石油精製会社	250,000	250,000	
ツイッター ²	30,000	30,000	
ユニリーバ	955,176	955,176	
UN WOMEN平和協会	100,000	100,000	

ドナー政府／機関	通常資金 (コア資金)	その他の資金 (ノンコア資金)	2018年合計
中央アメリカ大学	172,425	172,425	
国際ジンタ	584,000	584,000	
HeforShe(寄付ボタン)	42,389	42,389	
その他のドナー	66,725	59,858	126,583
基金、民間ドナー& その他のドナーの合計	72,519	25,035,745	25,108,264
前年度拠出金額に対するマイナス 調整額		(719,316)	(719,316)
2018年の任意拠出金合計	149,031,352	235,263,786	384,295,138

2018年ジェンダー平等基金 および女性に対する 暴力撤廃国連信託基金への 任意拠出金

政府その他のドナー (単位:米ドル)

ドナー政府／機関	女性に対する暴力撤 廃国連信託基金	ジェンダー平 等基金
政府		
オーストラリア	1,570,185	
オーストリア	57,870	
ドイツ		874,126
ハンガリー	20,000	
アイルランド	284,414	
イスラエル	15,000	30,000
カザフスタン	20,000	
リヒテンシュタイン	10,079	
オランダ	4,545,455	
ノルウェー	1,112,282	
トリニダード・トバゴ	5,000	
英国	6,370,950	
アメリカ合衆国	1,001,000	
政府提出金合計	15,012,235	904,126

国内委員会

ドイツ	2,275
アイスランド	331,564
スウェーデン	4,784
英国	25,756
アメリカ合衆国	20,474
国内委員会提出金合計	384,853
	667

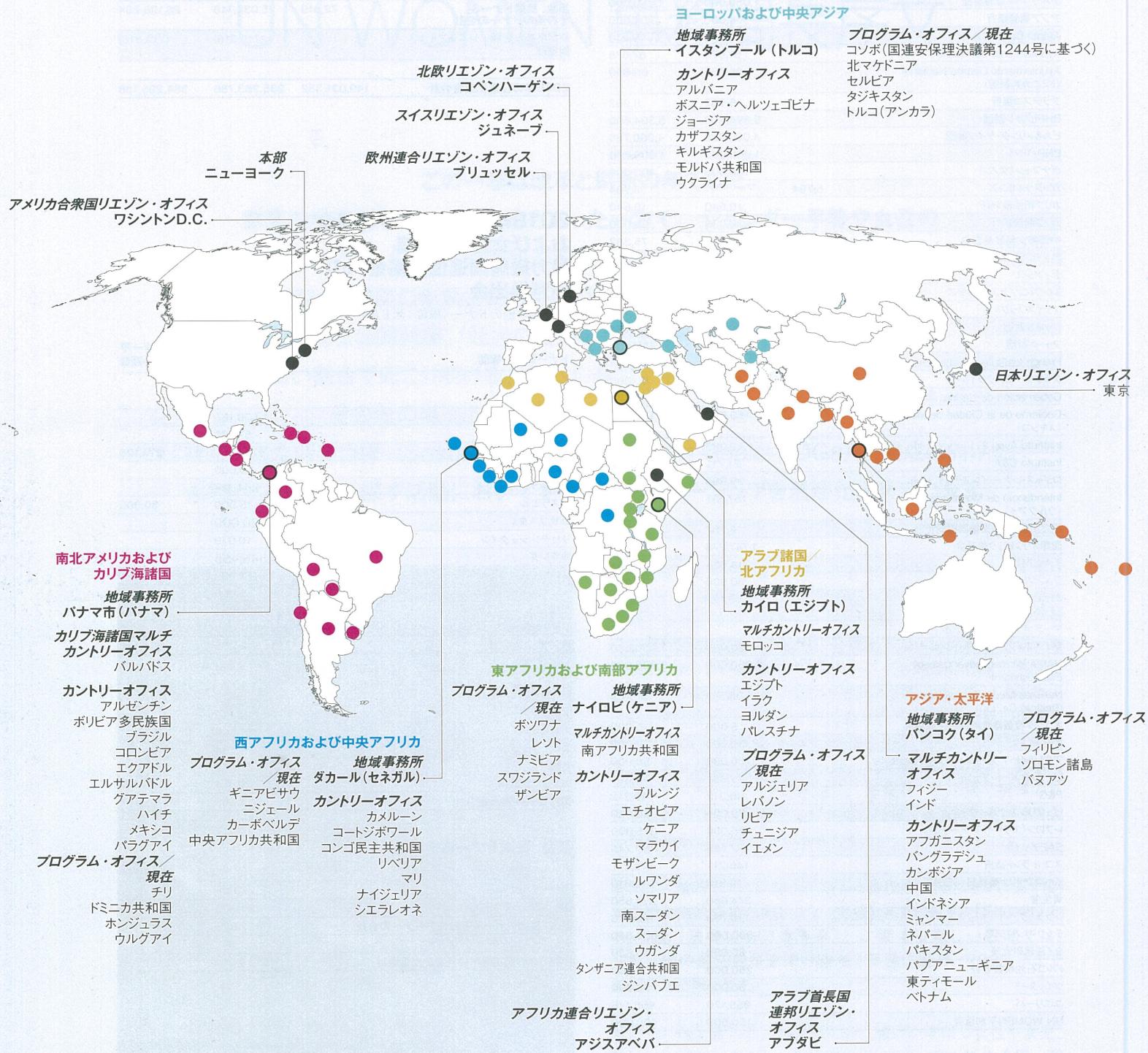
基金、民間ドナー&その他

シャネル財団	246,914
その他のドナー	22,826
UN Women平和協会	100,000
基金、民間ドナー&その他のドナーの合計	122,826
2018年の両基金への任意拠出金合計	15,519,914
	1,151,706

注:

1. 2018年におけるUN WOMANに対する物資提供は総額720万米ドルとなりました。最も貢献したドナーはWPPとブラジルのGNT Globo TVでした。
2. アンステレオタイプ・アライアンスへの民間ドナーです。

世界のUN WOMEN



地図で使用されている国境線、国名、国号は、国連の公式な承認または容認を意味するものではありません。点線はインド・パキスタン間で合意されたジャンム・カシミール管理ラインのおおよその位置です。ジャンム・カシミールの最終的な扱いに関しては、双方の合意がまだありません。スーダン共和国と南スーダン共和国の最終的な国境線はまだ決定されていません。

連絡先一覧

本部

220 East 42nd Street
New York, NY 10017,
United States of America
Tel: +1 646-781-4606
ウェブサイト: unwomen.org

各国・地域事務所

<http://www.unwomen.org/en/where-we-are>

UN WOMEN日本事務所

〒112-0003
東京都文京区春日1-16-21
文京シビックセンター1階
ウェブサイト: japan.unwomen.org

各国内委員会

[unwoman.org/en/partnerships/national-committees](http://unwomen.org/en/partnerships/national-committees)

特定非営利活動法人 国連ウィメン日本協会

〒244-0816
横浜市戸塚区上倉田町435-1
男女共同参画センター横浜内
ウェブサイト: unwoman-nc.jp

© 2019 UN Women. All rights reserved.
本報告書（英文版）のオンライン版を
下記サイトでご覧いただけます：
annualreport.unwoman.org

作成: Communications and Advocacy Section

編集: Tia T. Gordon

テキスト: Gretchen Luchsinger

制作コーディネート: Carlotta Aiello

写真調査: Ryan Brown

デザイン: Melanie Doherty Design

印刷: Hoechstetter/RR Donnelley

写真:

P. 2: Kea Taylor

P. 4: UN Women/Narendra Shrestha

P. 6: UN Women/Ruth McDowall

P. 7: UN Women/Emad Karim

P. 10, 12: UN Women/Ryan Brown

P. 14: UN Women/Yllka Parllaku

P. 15: UN Women/Lianne Milton

P. 18: Fikerte Abebe

P. 19: UN Women/Mouna Peters

P. 20: UN Women/Amanda Voisard

P. 21: UN Women/Rena Effendi

P. 22: UN Women/Carlos Rivera

P. 25: Declan McCormack

P. 26: Physicians for Human Rights

P. 27: UN Women/Eunjin Jeong

P. 28: UN Women/Said Elmobasher

P. 30: UN Women/Julian D'Silva

P. 31: Jenner Tonce/ONU Mujeres Colombia

P. 32: UN Women/Artem Hetman

P. 33: Aidah Nanyonjo

P. 34(上段左から右に): UN Women/
Sarabjeet Dhillon; UN Women/Ryan
Brown; UN Women Kyrgyzstan/
Meriza Emilbekova; UN Women/
Kennedy Okoth; UN Women/Ryan
Brown; UN Women/Emad Karim

P. 39: UN Women/James Ochweri

**UN WOMEN (国連女性機関) はジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための
国連機関です。女性と女児のグローバルな支援者として、
世界中の女性のニーズに応じた変化の促進を
目的として設立されました。**

UN WOMEN は、ジェンダー平等の達成を目指して国際基準の策定に取り組む国連加盟国を支援し、政府や市民社会と協力して、この基準が効果的に実施され、世界中の女性と女児に真に利益をもたらすために必要な法律、政策、プログラム、サービスの立案を行います。女性と女児のために「持続可能な開発目標」のビジョンを世界中で実現させるために活動し、人生のあらゆる局面で女性の平等な社会参加を後押しするため、以下の 4 つの戦略的優先項目に重点的に取り組んでいます。

すなわち、統治システムにおける女性のリーダーシップと

参画および平等な恩恵；女性の所得保障、

ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）、

経済的自立の獲得；あらゆる形態の暴力からの女性と女児の解放；

持続可能な平和とレジリエンス（強靭性）の構築における女性と女児の貢献と

より大きな影響力、および自然災害と紛争の予防や人道支援からの平等な恩恵です。

UN WOMEN はまた、国連システム全体におけるジェンダー平等の前進に向けた取り組みを調整・主導する任務も担っています。



220 East 42nd Street
New York, New York 10017, USA
Tel: 646-781-4400
Fax: 646-781-4444

www.unwomen.org
www.facebook.com/unwomen
www.twitter.com/un_women
www.youtube.com/unwomen
www.flickr.com/unwomen
www.instagram.com/unwomen